

平成13年10月実施

**通信産業実態調査報告書
設備投資調査**

平成13年12月

総務省情報通信政策局

〈 目次 〉

I	調査要領	1
II	概要	3
1	設備投資動向	3
2	設備投資と資金調達・運用	7
3	設備投資額と売上高	10
III	調査結果	15
1	取得設備投資額	15
(1)	電気通信事業	15
(2)	放送事業	16
2	取得設備投資額の投資目的別構成比	17
(1)	電気通信事業	17
(2)	放送事業	19
3	取得設備投資額の投資項目別構成比	21
(1)	電気通信事業	21
(2)	放送事業	23
4	設備の保有状況	25
5	地方別取得設備投資額	27
IV	集計表	29
V	調査票	55

I 調 査 要 領

1 調査要領

1 調査の目的

通信産業を構成する電気通信事業、放送事業及びケーブルテレビ事業における構造・事業活動をはじめとする事業運営の諸実態とその動向を把握することによって、今後の通信産業に関する支援等の各種施策の企画推進の基礎資料とするものである。

なお、本調査は平成元年度より開始し、今回が25回目である。

2 調査対象

(1) 電気通信事業

第一種電気通信事業：全事業者

特別第二種電気通信事業：全事業者

一般第二種電気通信事業者：資本金3千万円以上の株式会社(事業休止等の事業者を除く)

(2) 放送事業

民間放送事業：全事業者

ケーブルテレビ事業：引込端子数1万端子以上の株式会社の事業者

3 調査方法

アンケート(調査票郵送、各事業者自記入)により実施。

4 調査事項

(1) 取得設備投資額

(2) 取得設備投資額の投資目的別構成比

(3) 取得設備投資額の投資項目別構成比

(4) 設備の保有状況等

(5) 地方別取得設備投資額

(6) 資金調達状況等

(7) 設備投資環境等

5 調査時期

平成13年10月

6 回答事業者数

区 分	送 付 数	回 答 数	回 答 率
電気通信事業	1,527	720	47.2
第一種電気通信事業	324	285	88.0
特別第二種電気通信事業	102	56	54.9
一般第二種電気通信事業	1,101	379	34.4
放送事業	790	707	89.5
民間放送事業	473	428	90.5
地上系	342	327	95.6
衛星系	131	101	77.1
ケーブルテレビ事業	317	279	88.0
合 計	2,317	1,427	61.6

【利用上の注意】

- 1 NHK(日本放送協会)は、本調査の調査対象としていないが、「設備投資額」の通信産業全体及び放送事業全体の集計について、NHKを含めて算出している。
- 2 金額ベースによる投資項目別構成比は、設備投資額と投資項目別構成比から算出した各事業者毎の投資項目別設備投資額(推計値)を集計したものである。
- 3 算出基準は、設備投資動向については当該事業部門の「工事ベース」、長期資金調達・運用状況については全社の「支払・純増減ベース」である。
- 4 設備投資額等における2ヶ年共通回答(ベース)とは、今回調査での平成12年度(実績)および平成13年度(修正計画)について、連続する2年(平成12年度と平成13年度)に回答のあった事業者のみ集計したものである。
- 5 本報告書において、NCC(新第一種電気通信事業者)等とは、NTT(東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株))以外の第一種電気通信事業者(NTTドコモ(エヌ・ティ・ティ・ドコモ(株))他8社)を含む)としている。
- 6 投資目的別構成比及び投資項目別構成比は、事業者から回答のあった構成比割合の単純平均値である。
- 7 長期資金調達・運用状況において、借入金等の内訳が合計と一致しないのは、区分不明のものが含まれているためである。

II 概 要

II 概 要

1 設備投資動向

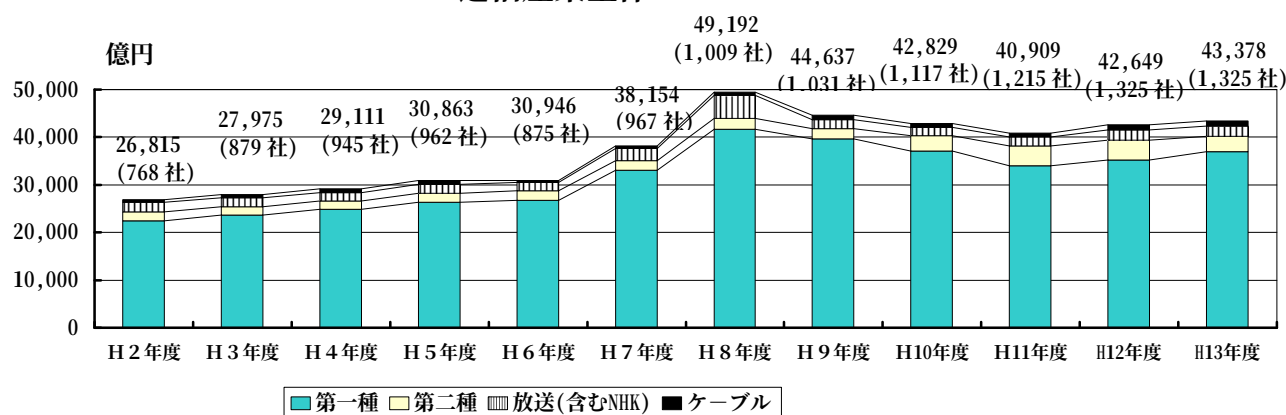
通信産業の設備投資の平成12年度実績額（NHKを含む）は、1,325社で4兆2,649億円であり対前年度比4.3%増となっている。平成13年度修正計画額（NHKを含む）は、1,325社で4兆3,378億円であり対前年度比1.7%増となっている。

また、全産業の設備投資の伸び率は、平成12年度実績額2.6%増、平成13年度修正計画額3.2%減と見込まれている（内閣府経済社会総合研究所「法人企業動向調査報告」（平成13年9月調査）による。）。

平成13年度は、通信産業で増加が見込まれているのに対し、全産業は減少する見込である。

なお、全産業の設備投資額との比は、平成8年度が11.0%、平成9年度が9.9%、平成10年度が10.0%、平成11年度が9.7%、平成12年度が9.9%、平成13年度が10.4%と約1割で推移する見込みである。

図2-1 設備投資額推移
通信産業全体



注：()内は、回答事業者数

表2-1 通信産業全体 設備投資額総括表

区分	回答 事業者数	H12年度 実績額	前年度比 H12/H11	H13年度 修正計画額	前年度比 H13/H12	(社、百万円、%)	
						回答 事業者数	H14年度 計画額
通信産業全体	1,325	4,264,922	4.3	4,337,772	1.7	1,117	1,043,656
第一種電気通信事業	277	3,521,990	3.6	3,692,750	4.8	215	772,406
第二種電気通信事業	356	413,346	-2.3	322,420	-22.0	310	116,396
放送事業(民放・含むNHK)	418	216,245	14.5	216,559	0.1	361	87,982
ケーブルテレビ事業	274	113,341	40.2	106,043	-6.4	231	66,872
(億円、%)							
全産業		430,980	2.6	417,177	-3.2		

注：全産業は、内閣府経済社会総合研究所「法人企業動向調査(平成13年9月調査)」による。

[電気通信事業]

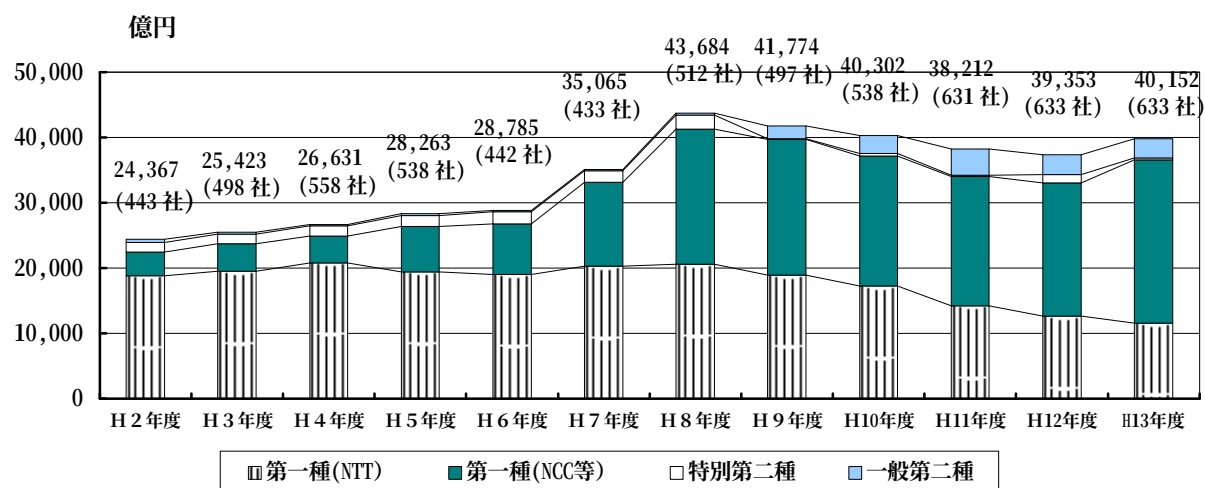
電気通信事業の平成12年度実績額は633社で3兆9,353億円であり、対前年度比3.0%増となっている。また、平成13年度修正計画額は4兆152億円であり、対前年度比2.0%増となっている。

第一種電気通信事業の平成12年度実績額は277社で3兆5,220億円であり、対前年度比3.6%増となっている。また、平成13年度修正計画額は3兆6,928億円であり、対前年度比4.8%増となっている。第一種電気通信事業のうちNCC等についてみると、平成12年度実績額は対前年度比13.9%増であり、平成13年度修正計画額は12.5%増と見込まれている。

NCC等の設備投資額は、平成8年度以降NTTを上回っており、第一種電気通信事業全体に対する設備投資額割合は、平成8年度51.7%、平成9年度52.4%、平成10年度53.4%、平成11年度58.3%、平成12年度64.1%、平成13年度68.7%と年々増大している。

第二種電気通信事業の平成12年度実績額は、特別第二種電気通信事業が47社で1,127億円、対前年度比372.7%増である。一般第二種電気通信事業は309社で3,007億円、対前年度比24.7%減となっている。また、平成13年度修正計画額は、特別第二種電気通信事業が260億円、対前年度比76.9%減であり、一般第二種電気通信事業が2,964億円、対前年度比1.4%減となっている。

図2-2A 設備投資額推移
電気通信事業



注：()内は、回答事業者数

表 2-2A 設備投資額総括表

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H 1 2 年度 実績額	前年度比 H12/H11	H 1 3 年度 修正計画額	前年度比 H13/H12	回答 事業者数	H 1 4 年度 計画額
第一種電気通信事業	277	3,521,990	3.6	3,692,750	4.8	215	772,406
NTT	3	1,265,300	-10.7	1,155,000	-8.7	1	150,000
NCC 等	274	2,256,690	13.9	2,537,750	12.5	214	622,406
第二種電気通信事業	356	413,346	-2.3	322,420	-22.0	310	116,396
特別第二種電気通信事業	47	112,676	372.7	25,981	-76.9	35	8,029
一般第二種電気通信事業	309	300,670	-24.7	296,439	-1.4	275	108,367
合計	633	3,935,336	3.0	4,015,170	2.0	525	888,802
NTT を除く	630	2,670,036	11.0	2,860,170	7.1	524	738,802

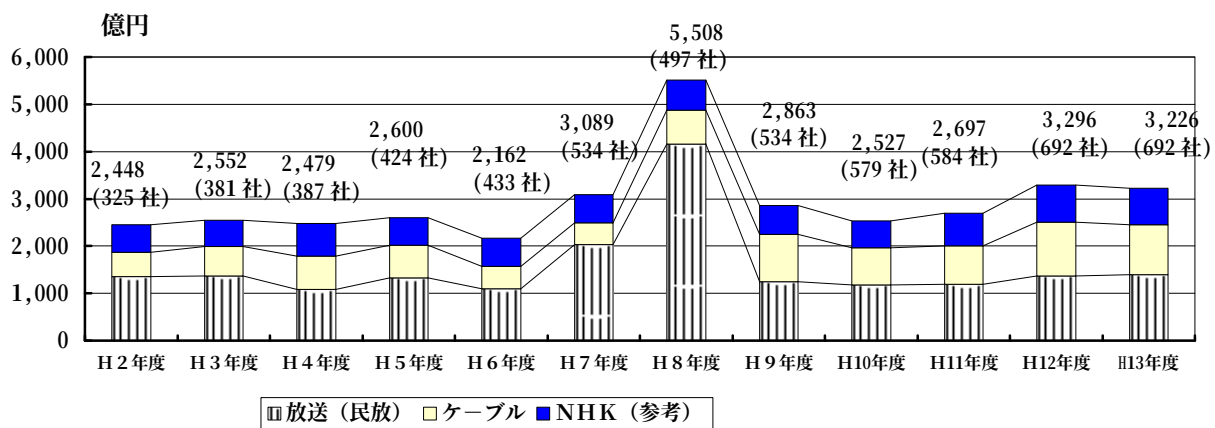
[放送事業]

放送事業全体（NHKを含む）の平成12年度実績額は692社で3,296億円であり、対前年度比22.2%増となっている。また、平成13年度修正計画額は3,226億円であり、対前年度比2.1%減となっている。

放送事業（民放）の平成12年度実績額は417社で1,369億円であり、対前年度比14.9%増となっている。また、平成13年度修正計画額は1,389億円であり、対前年度比1.4%増となっている。

ケーブルテレビ事業の平成12年度実績額は274社で1,133億円であり、対前年度比40.2%増となっている。また、平成13年度修正計画額は1,060億円であり、対前年度比6.4%減となっている。

図2-2B 設備投資額推移
放送事業



注: ()内は、回答事業者数

表2-2B 設備投資額総括表

<放送事業>

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H12年度 実績額	前年度比 H12/H11	H13年度 修正計画額	前年度比 H13/H12	回答 事業者数	H14年度 計画額
放送事業（民放）	417	136,939	14.9	138,859	1.4	360	87,982
地上系	323	112,536	2.9	121,884	8.3	277	83,451
衛星系	94	24,403	148.7	16,975	-30.4	83	4,531
ケーブルテレビ事業	274	113,341	40.2	106,043	-6.4	231	66,872
合計	691	250,280	25.2	244,902	-2.1	591	154,854

日本放送協会	1	79,306	13.7	77,700	-2.0	0	-
総合計	692	329,586	22.2	322,602	-2.1	591	154,854

2 設備投資と資金調達・運用

(1) 電気通信事業

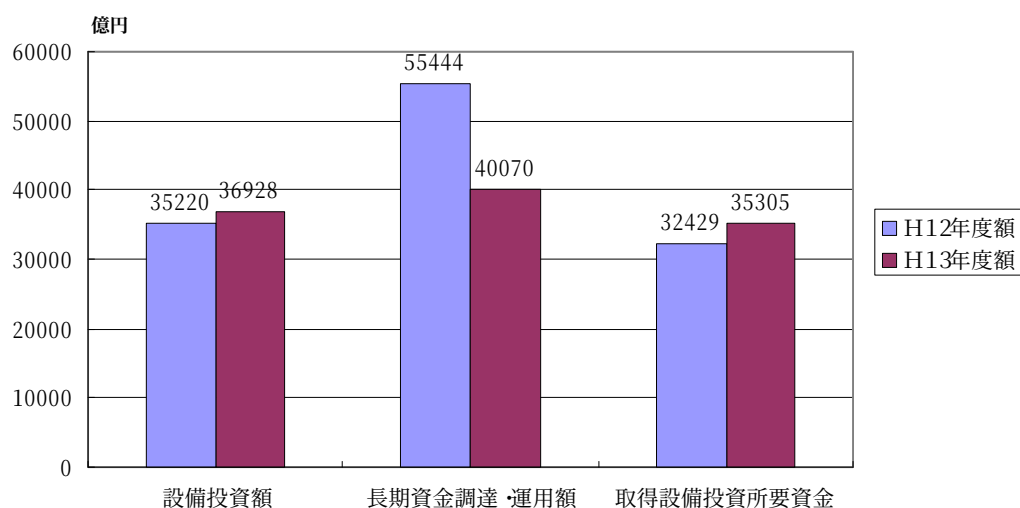
第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成13年度修正計画額は、3兆6,928億円であり対前年度比4.8%増となっている。うちNCC等の平成13年度修正計画額は、2兆5,378億円で対前年度比12.5%増となっている。一方、長期資金調達・運用の平成13年度合計額は、4兆70億円で対前年度比27.7%減であり、運用面では「取得設備投資所要資金」の額は8.9%増、調達面では「借入金」の額が63.8%増となっている。一方、平成13年度の調達全体の構成比を見ると内部資金の占める割合が76.8%と高くなっており、前年度と同様新たな借入を極力ひかえる事業者の姿勢が伺える。

表 2-3A 長期資金調達・運用状況

＜第一種電気通信事業＞		回答事業者数 242 社				(百万円、%)
項目		H12年度		H13年度		対前年度 比 H13/H12
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
期 資 金 運 用	取得設備投資所要資金	3,242,936	58.5	3,530,524	88.1	8.9
	投融資	2,855,986	51.5	314,216	7.8	-89.0
	国内関係会社投融資	732,518	13.2	17,120	0.4	-97.7
	海外直接投融資	1,776,799	32.0	2,452	0.1	-99.9
	その他	49,855	0.9	-36,356	-0.9	-
	短期資金への振替	-554,485	-10.0	162,210	4.0	-
合計		5,544,437	100.0	4,006,950	100.0	-27.7
長 期 資 金 調 達	株式	2,104,844	38.0	36,352	0.9	-98.3
	社債	569,591	10.3	310,100	7.7	-45.6
	国内社債	280,105	5.1	100	0.0	-100.0
	海外社債	0	0.0	20,000	0.5	-
	借入金	356,759	6.4	584,199	14.6	63.8
	政府系金融機関	40,757	0.7	-35,489	-0.9	-
	民間金融機関	-74,779	-1.3	331,699	8.3	-
	その他	269,870	4.9	20,247	0.5	-92.5
	内部資金	2,513,243	45.3	3,076,299	76.8	22.4
うち減価償却		2,287,266	41.3	2,189,178	54.6	-4.3

図 2-3A 設備投資額と長期資金・運用額の比較(第一種電気通信事業)



(2) 放送事業

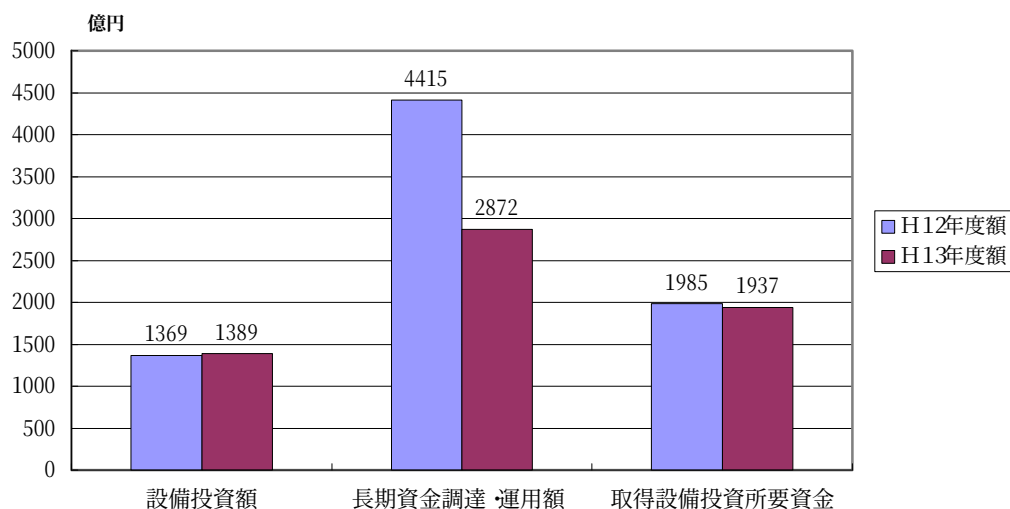
ア 放送事業（民放）

民間放送事業の平成13年度修正計画額は、1,389億円で対前年度比1.4%増となっている。一方、長期資金調達・運用の平成13年度修正計画額合計は、2,872億円で対前年度比35.0%減となっている。運用面では「取得設備投資所要資金」の額が2.5%減となっている。一方、平成13年度の調達全体の構成比を見ると内部資金の占める割合が91.3%と非常に高く、新たな借入を極力ひかえる事業者の姿勢が伺える。

表 2-3B 長期資金調達・運用状況

＜放送事業（民放）＞		回答事業者数 258 社				
項目		H12年度		H13年度		対前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
長期資金運用	取得設備投資所要資金	198,534	45.0	193,650	67.4	-2.5
	投融資	155,601	35.2	50,150	17.5	-67.8
	国内関係会社投融資	25,856	5.9	8,165	2.8	-68.4
	海外直接投融資	129	0.0	0	0.0	-100.0
	その他	32,260	7.3	9,190	3.2	-71.5
	短期資金への振替	87,412	19.8	43,374	15.1	-50.4
合計		441,547	100.0	287,174	100.0	-35.0
長期資金調達	株式	97,862	22.2	28,842	10.0	-70.5
	社債	-7,955	-1.8	-2,027	-0.7	-74.5
	国内社債	-7,960	-1.8	-2,009	-0.7	-74.8
	海外社債	0	0.0	0	0.0	-
	借入金	6,021	1.4	-1,941	-0.7	-
	政府系金融機関	1,103	0.2	-362	-0.1	-
	民間金融機関	289	0.1	-7,151	-2.5	-
	その他	4,944	1.1	5,111	1.8	3.4
	内部資金	345,619	78.3	262,300	91.3	-24.1
	うち減価償却	145,498	33.0	146,259	50.9	0.5

図 2-3B 設備投資額と長期資金・運用額の比較(放送事業(民放))



イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成13年度修正計画額は、1,060億円であり対前年度比6.4%減となっている。一方、長期資金調達・運用の平成13年度修正計画額合計は、1,530億円であり対前年度比22.3%増となっている。運用面では平成13年度「取得設備投資所要資金」の額が20.3%増となっており、調達面から見ると「借入金」、「内部資金」も増加している。

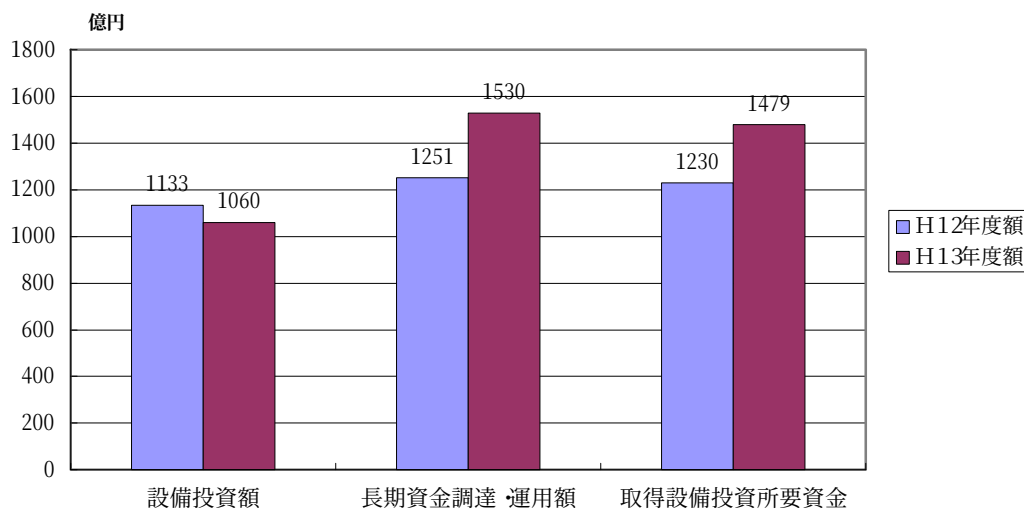
表 2-3C 長期資金調達・運用状況

＜ケーブルテレビ事業＞

(百万円、%)

項目		回答事業者数 231 社			
		H 1 2 年度		H 1 3 年度	
		実績額	構成比	修正計画額	対前年度比 H13/H12
長期資金運用	取得設備投資所要資金	122,952	98.3	147,948	20.3
	投融資	-7,919	-6.3	869	-
	国内関係会社投融資	277	0.2	632	128.2
	海外直接投融資	0	0.0	0	-
	その他	-8,206	-6.6	237	-
	短期資金への振替	10,080	8.1	4,175	-58.6
合計		125,113	100.0	152,992	22.3
長期資金調達	株式	11,816	9.4	17,608	49.0
	社債	300	0.2	100	-66.7
	国内社債	300	0.2	100	-66.7
	海外社債	0	0.0	0	-
	借入金	66,561	53.2	76,002	14.2
	政府系金融機関	11,301	9.0	24,524	117.0
	民間金融機関	27,366	21.9	20,149	-26.4
	その他	28,680	22.9	29,557	3.1
	内部資金	46,436	37.1	59,282	27.7
	うち減価償却	39,761	31.8	48,610	22.3

図 2-3C 設備投資額と長期資金・運用額の比較(ケーブルテレビ事業)



3 設備投資額と売上高

設備投資額と売上高（「経営体財務調査：平成11年10月、平成12年10月、平成13年10月」による）の比較を平成11年度から平成13年度までの実績額及び修正計画額で見ると、第一種電気通信事業は設備投資額及び売上高共に増加傾向にある。第二種電気通信事業は設備投資額は平成11年度から平成13年度にかけて減少傾向にあり、売上高は平成12年度にかけて増加傾向にある。放送事業は設備投資額が増加傾向にあり売上高は平成12年度から平成13年度は減少にある。ケーブルテレビ事業は設備投資額が平成11年度から平成12年度にかけて増加にあり、平成12年度から平成13年度にかけて減少にある。売上高は増加傾向にある。

一方、設備投資額と売上高の比率は事業別に比較してみると、第一種電気通信事業が3ヶ年平均で21.8%、第二種電気通信事業が3ヶ年平均で35.3%となっている。また、放送事業は3ヶ年平均で6.3%と他の事業に比べて低く、ケーブルテレビ事業が3ヶ年平均で45.4%と他の事業に比べて高くなっている。

(1) 電気通信事業（各年度共通ベース）

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成11年度設備投資額3兆3,982億円に対する売上高は15兆3,929億円であり、設備投資額と売上高の比率は22.1%となっている。同様に平成12年度の設備投資額と売上高の比率は21.7%、平成13年度の設備投資額と売上高の比率は21.6%となっている。

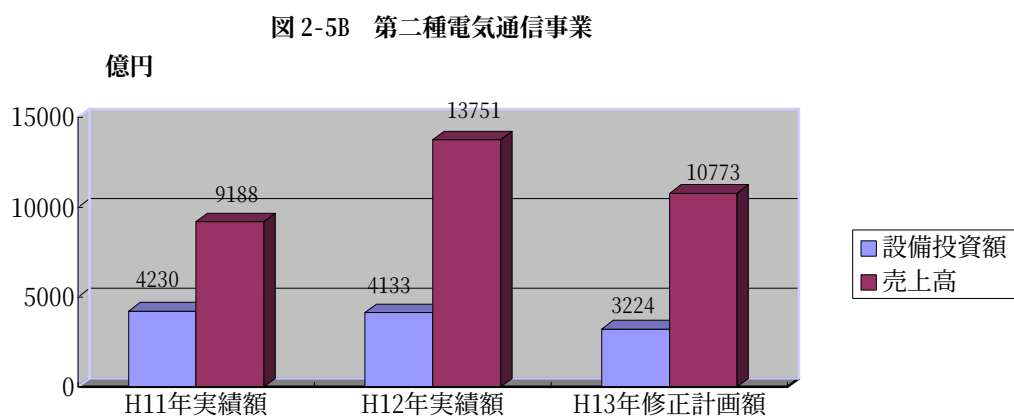
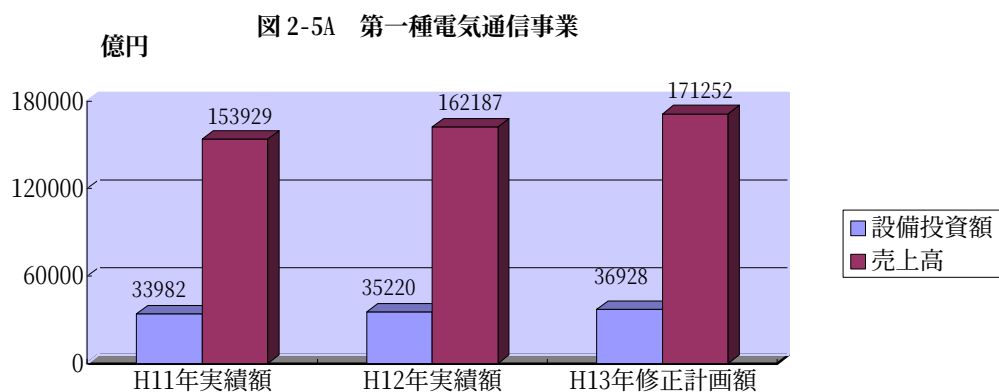
イ 第二種電気通信事業

第二種電気通信事業の平成11年度設備投資額4,230億円に対する売上高は9,188億円であり、設備投資額と売上高の比率は46.0%となっている。同様に平成12年度の設備投資額と売上高の比率は30.1%、平成13年度の設備投資額と売上高の比率は29.9%となっており、年々減少傾向にある。

表 2-5A 設備投資額と売上高(電気通信事業:各年度共通ベース)

(社、百万円、%)

区分	回答者数	H11年度実績額		比率 投資/売上	回答者数	H12年度実績額		比率 投資/売上	回答者数	H13年度修正計画額		比率 投資/売上
		設備投資額	売上高			設備投資額	売上高			設備投資額	売上高	
第一種電気通信事業	231	3,398,204	15,392,862	22.1	277	3,521,990	16,218,711	21.7	277	3,692,750	17,125,248	21.6
第二種電気通信事業	437	422,980	918,793	46.0	356	413,346	1,375,116	30.1	356	322,420	1,077,271	29.9
合 計	668	3,821,184	16,311,655	23.4	633	3,935,336	17,593,827	22.4	633	4,015,170	18,202,519	22.1



(2) 放送事業（各年度共通ベース）

ア 放送事業（民放）

放送事業（NHKを含む）の平成11年度設備投資額1,889億円に対する売上高は3兆2,000億円であり、設備投資額と売上高の比率は5.9%となっている。同様に平成12年度の設備投資額と売上高の比率は6.4%、平成13年度の設備投資額と売上高の比率は6.5%と増加傾向にあり比率は他の事業に比べて非常に小さなものとなっている。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成11年度設備投資額808億円に対する売上高は1,989億円であり、設備投資額と売上高の比率は40.6%となっている。同様に平成12年度の設備投資額と売上高の比率は51.6%、平成13年度の設備投資額と売上高の比率は43.9%と他の事業に比べて高い水準であるが、傾向としては平成13年にかけて減少にある。

表 2-5B 設備投資額と売上高(放送事業:各年度共通ベース)

(社、百万円、%)

区分	回答 者数	H 1 1 年度実績額		比率 投資 /売上	回答 者数	H 1 2 年度実績額		比率 投資 /売上	回答 者数	H 1 3 年度修正計画額		比率 投資 /売上
		設備投資額	売上高			設備投資額	売上高			設備投資額	売上高	
放送事業(含む NHK)	395	188,876	3,200,002	5.9	418	216,245	3,365,624	6.4	418	216,559	3,324,476	6.5
ケーブルテレビ事業	217	80,815	198,911	40.6	274	113,341	219,486	51.6	274	106,043	241,698	43.9
合 計	612	269,691	3,398,913	7.9	692	329,586	3,585,110	9.2	692	322,602	3,566,174	9.0

図 2-5C 放送事業(含む NHK)

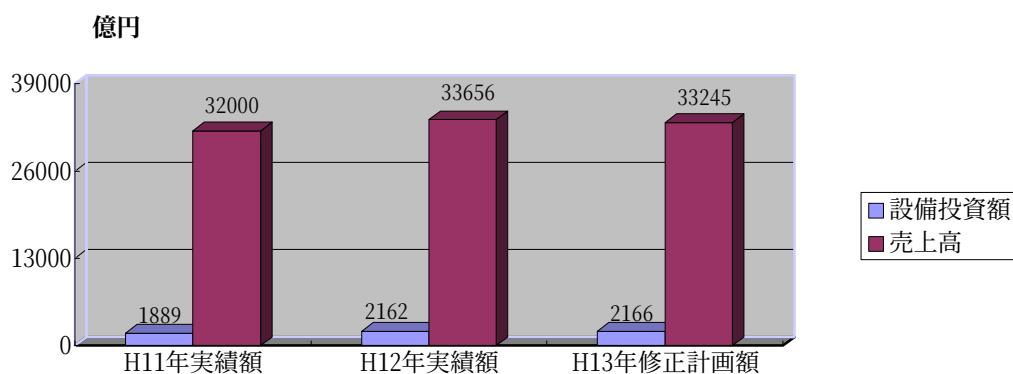
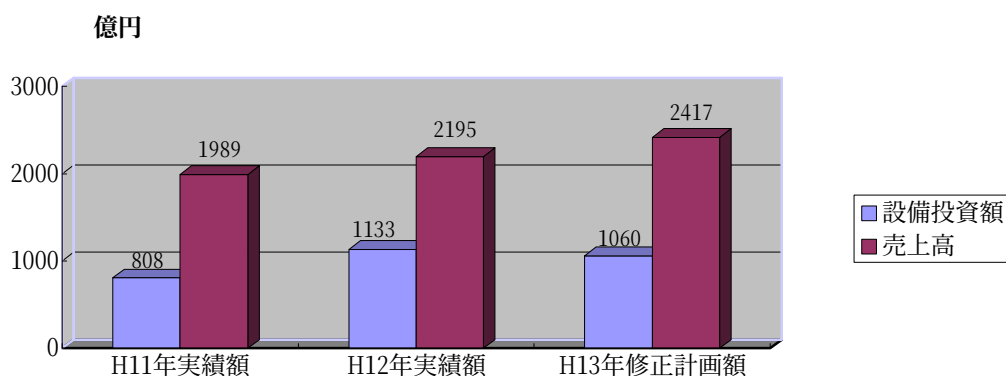


図 2-5D ケーブルテレビ事業



(3) NCC等における設備投資額と売上高（各年度共通ベース）

NCC等の設備投資額と売上高（「経営体財務調査：平成11年10月、平成12年10月、平成13年10月」による。）の比較を平成11年度から平成13年度までの実績額及び修正計画額で見ると、「NTTドコモ」は平成13年度にかけて設備投資額が1兆円台、売上高は5兆円台と他の業種を大きく引き離している。次いで「携帯電話（NTTドコモを除く）」も同様に設備投資額が6千億円台、売上高は3兆円台と続いている。

一方、設備投資額と売上高の比率は全体的に見ると増加傾向にある。業種別に比較してみると「衛星系」が3ヶ年平均で64.9%と他の業種に比べて高く、次いで「地域系」が43.0%となっている。「PHS（NTTドコモを除く）」は他の業種に比べ16.8%と低くなっている。

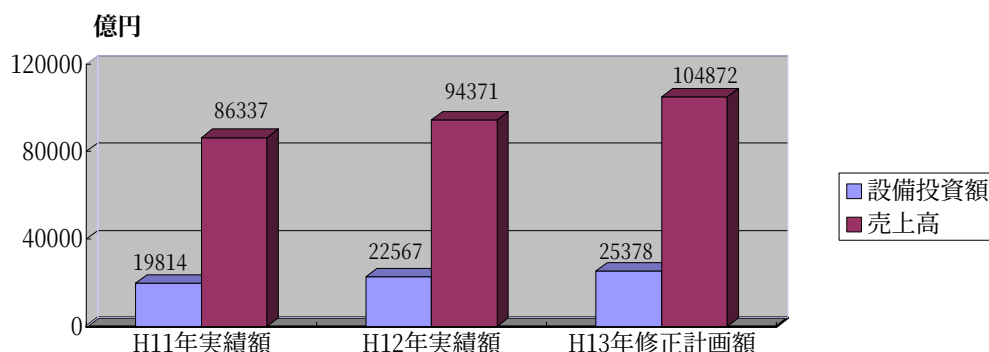
また、平成11年度「衛星系」の設備投資額と売上高比率は、111.5%と設備投資額が売上高を上まわっている。

表 2-5C NCC等の設備投資額と売上高（各年度共通ベース）

(社、百万円、%)

区分	回答者数	H11年度実績額			比率	回答者数	H12年度実績額			比率	回答者数	H13年度修正計画額			比率
		設備投資額	売上高	投資/売上			設備投資額	売上高	投資/売上			設備投資額	売上高	投資/売上	
長距離・国際系	13	250,676	1,443,049	17.4	15	474,349	1,192,954	39.8	15	529,328	920,608	57.5			
衛星系	5	57,754	51,775	111.5	4	23,770	61,184	38.9	4	28,534	64,579	44.2			
地域系	160	151,988	350,171	43.4	228	159,377	397,974	40.0	228	216,286	473,549	45.7			
携帯電話(NTTドコモを除く)	23	601,360	2,539,955	23.7	10	554,617	2,591,495	21.4	10	636,562	3,171,348	20.1			
無線呼出(NTTドコモを除く)	9	887	8,718	10.2	2	251	4,250	5.9	2	1,393	3,287	42.4			
PHS(NTTドコモを除く)	8	53,858	312,622	17.2	6	28,481	265,350	10.7	6	51,471	228,780	22.5			
NTTドコモ	9	864,923	3,927,408	22.0	9	1,015,845	4,923,894	20.6	9	1,074,176	5,625,097	19.1			
合 計	227	1,981,446	8,633,698	23.0	274	2,256,690	9,437,101	23.9	274	2,537,750	10,487,248	24.2			

図 2-5E NCC等の設備投資額と売上高



III 調 査 結 果

Ⅲ 調査結果

1 取得設備投資額

(1) 電気通信事業

電気通信事業の平成12年度実績額は633社で3兆9,353億円であり、対前年度比3.0%増となっている。

平成13年度修正計画額は633社で4兆152億円であり、対前年度比2.0%増と見込まれている。

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成12年度実績額は277社で3兆5,220億円であり、対前年度比3.6%増となっている。平成13年度修正計画額は3兆6,928億円であり、対前年度比4.8%増と見込まれている。平成12年度は前年度に比べ、NTTの設備投資が減少することなどからマイナスの伸び率となった。

NCC等の平成12年度実績額は2兆2,567億円であり、対前年度比13.9%増となっている。平成13年度修正計画額は2兆5,378億円であり、対前年度比12.5%増と見込まれている。また、第一種電気通信事業全体に占める比率が平成12年度実績で64.1%とNTTの設備投資額合計を上回り、平成13年度においては68.7%とさらに増大する見込である。

NCC等の設備投資額を業務形態別に見ると、平成12年度は前年度に比べ、「長距離・国際系」の伸びが89.2%と大きく、平成13年度は、「無線呼出」が455.0%、次いで「PHS（NTTドコモを除く）」が80.7%と大きく伸びる見込みである。

イ 第二種電気通信事業

(7) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の平成12年度実績額は、47社で1,127億円、対前年度比372.7%増であるが、平成13年度修正計画額は47社で260億円、対前年度比76.9%減と見込まれている。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の平成12年度実績額は、309社で3,007億円、対前年度比24.7%減となっている。平成13年度修正計画額は、2,964億円、対前年度比1.4%減と前年度を下回る見込みである。

表 3-1A 設備投資額総括表

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区 分	回答事業者数	H12年度		前年度比 H12/H11	H13年度		前年度比 H13/H12	回答事業者数	H14年度	
		実績額	構成比		修正計画額	構成比			計画額	構成比
第一種電気通信事業	277	3,521,990	89.5	3.6	3,692,750	92.0	4.8	215	772,406	86.9
NTT	3	1,265,300	32.2	-10.7	1,155,000	28.8	-8.7	1	150,000	16.9
NCC 等	274	2,256,690	57.3	13.9	2,537,750	63.2	12.5	214	622,406	70.0
第二種電気通信事業	356	413,346	10.5	-2.3	322,420	8.0	-22.0	310	116,396	13.1
特別第二種	47	112,676	2.9	372.7	25,981	0.6	-76.9	35	8,029	0.9
一般第二種	309	300,670	7.6	-24.7	296,439	7.4	-1.4	275	108,367	12.2
合計	633	3,935,336	100.0	3.0	4,015,170	100.0	2.0	525	888,802	100.0
NTTを除く	630	2,670,036	67.8	11.0	2,860,170	71.2	7.1	524	738,802	83.1

表 3-1B NCC等の設備投資額

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 1 2 年度		前年度比 H12/H11	H 1 3 年度		前年度比 H13/H12	回答事 業者数	H 1 4 年度	
		実績額	構成比		修正計画額	構成比			計画額	構成比
長距離・国際系	15	474,349	21.0	89.2	529,328	20.9	11.6	11	33,420	5.4
衛星系	4	23,770	1.1	-58.8	28,534	1.1	20.0	4	37,714	6.1
地域系	228	159,377	7.1	4.9	216,286	8.5	35.7	187	126,605	20.3
携帯電話等(NTTドコモ除)	10	554,617	24.6	-7.8	636,562	25.1	14.8	7	395,693	63.6
無線呼出(NTTドコモ除)	2	251	0.0	-71.7	1,393	0.1	455.0	1	229	0.0
PHS(NTTドコモ除)	6	28,481	1.3	-47.1	51,471	2.0	80.7	4	28,745	4.6
NTTドコモ	9	1,015,845	45.0	17.4	1,074,176	42.3	5.7	0	-	-
合計	274	2,256,690	100.0	13.9	2,537,750	100.0	12.5	214	622,406	100.0

(2) 放送事業

放送事業(NHKを含む)の平成12年度実績額は、692社で3,296億円であり、対前年度比22.2%増となっている。平成13年度修正計画額は、3,226億円、対前年度比2.1%減と見込まれている。

ア 放送事業(民放)

放送事業(民放)の平成12年度実績額は、417社で1,369億円であり、対前年度比14.9%増となっている。平成13年度修正計画額は、1,389億円、対前年度比1.4%増と見込まれている。

放送事業(民放)のうち、衛星系事業者についてみると、平成12年度実績では対前年度比148.7%と大幅増となっているが、平成13年度修正計画では対前年度比30.4%減となる見込みである。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成12年度実績額は、274社で1,133億円であり、対前年度比40.2%増となっている。平成13年度修正計画額は、1,060億円、対前年度比6.4%減と見込まれている。

表 3-1C 設備投資額総括表

<放送事業>

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 1 2 年度		前年度比 H12/H11	H 1 3 年度		前年度比 H13/H12	回答事 業者数	H 1 4 年度	
		実績額	構成比		修正計画額	構成比			計画額	構成比
放送事業(民放)	417	136,939	41.5	14.9	138,859	43.0	1.4	360	87,982	56.8
地上系	323	112,536	34.1	2.9	121,884	37.8	8.3	277	83,451	53.9
衛星系	94	24,403	7.4	148.7	16,975	5.3	-30.4	83	4,531	2.9
ケーブルテレビ事業	274	113,341	34.4	40.2	106,043	32.9	-6.4	231	66,872	43.2
合計	691	250,280	75.9	25.2	244,902	75.9	-2.1	591	154,854	100.0
日本放送協会	1	79,306	24.1	13.7	77,700	24.1	-2.0	0	-	-
計	692	329,586	100.0	22.2	322,602	100.0	-2.1	591	154,854	100.0

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

(1) 電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の投資目的別構成比は、「需要増加に対処」が各年度を通じて80%近くを占めている。特に、「サービスエリアの拡大」は平成13年度にかけて増加にあり、事業の拡大が活発化しているものと推測される。

イ 第二種電気通信事業

(7) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業では、「サービスエリアの拡大」、「新サービスの開始」が平成13年度にかけて増加にあり、特に「サービスエリアの拡大」は大幅な増加にあるなど、事業の拡大が活発化しているものと思われる。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、平成10年度以降、「需要増加に対処」が40%以上を占めているものの年々減少傾向にある。「サービスエリアの拡大」は減少傾向にあるが、「新サービスの開始」は平成13年度にかけて増加にあるなど、高い設備投資を控え比較的設備投資の軽い事業を積極的に進めているものと思われる。

表 3-2A 投資目的別構成比

<第一種電気通信事業>

(%)

投資目的	H6年度 実績	H7年度 実績 117社	H8年度 実績 116社	H9年度 実績 127社	H10年度 実績 144社	H11年度 実績 188社	H12年度 実績 242社	H13年度 修正計画 247社
需要増加に対処	78.0	86.5	88.0	84.2	79.2	80.0	84.1	79.1
うちサービスエリアの拡大	28.0	30.9	40.4	35.9	30.8	34.9	31.6	35.2
うち新サービスの開始	8.8	10.3	17.4	23.2	19.3	14.8	17.3	19.7
うち当該新規事業の開始	14.1	19.2	11.5	7.1	11.9	14.8	19.3	10.5
維持・補修	2.4	0.9	0.9	2.2	4.2	5.0	3.2	5.1
更新（老朽代替）	4.0	2.6	2.6	3.0	2.1	2.1	2.2	2.0
研究開発	0.6	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.2	0.3
合理化・省力化	2.6	2.3	0.5	2.6	5.1	1.3	0.9	1.4
安全・信頼性の向上	2.4	2.9	1.1	3.5	3.2	3.3	4.7	6.5
その他	10.0	4.5	6.6	4.1	5.9	7.9	4.7	5.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	56.0	62.3	62.6	57.5	69.4	59.7	62.0

注：H6年度～H11年度は、第14回、16回、18回、20回、22回、24回調査数値（区分なしは「－」とした）

表 3-2B 投資目的別構成比

<特別第二種電気通信事業>

(%)

投資目的	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 29 社	H 8 年度 実績 25 社	H 9 年度 実績 23 社	H10 年度 実績 30 社	H11 年度 実績 35 社	H12 年度 実績 36 社	H13 年度 修正計画 29 社
需要増加に対処	64.1	58.5	71.5	63.5	66.3	55.9	60.4	72.4
うちサービスの拡大	17.2	19.6	13.6	23.3	21.6	10.1	16.6	23.0
うち新サービスの開始	18.1	9.6	22.5	15.7	20.5	9.0	18.9	19.2
うち当該新規事業の開始	0.7	9.7	12.2	13.0	9.2	15.1	11.7	14.1
維持・補修	6.7	6.8	4.0	5.6	8.9	11.1	8.8	6.0
更新（老朽代替）	5.1	11.1	7.6	10.5	8.4	15.8	8.0	7.1
研究開発	3.3	2.0	1.2	1.5	1.3	0.3	4.6	0.8
合理化・省力化	6.9	4.8	8.0	7.0	6.5	3.2	4.3	1.9
安全・信頼性の向上	12.3	10.5	5.3	5.3	3.3	6.7	4.2	2.9
その他	1.6	6.3	2.4	6.6	5.3	7.0	9.6	8.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	10.0	3.0	66.7	61.4	92.0	92.3	88.8

注：H6 年度～H11 年度は、第 14 回、16 回、18 回、20 回、22 回、24 回調査数値（区分なしは「－」とした）

表 3-2C 投資目的別構成比

<一般第二種電気通信事業>

(%)

投資目的	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 142 社	H 8 年度 実績 163 社	H 9 年度 実績 219 社	H10 年度 実績 237 社	H11 年度 実績 241 社	H12 年度 実績 211 社	H13 年度 修正計画 192 社
需要増加に対処	50.0	60.7	59.6	50.0	49.4	47.1	41.5	40.0
うちサービスの拡大	11.9	10.6	12.6	14.2	16.9	13.3	12.5	10.0
うち新サービスの開始	13.8	16.3	13.7	13.4	11.8	13.2	15.1	17.6
うち当該新規事業の開始	13.4	23.4	26.9	13.7	8.7	12.2	7.0	5.4
維持・補修	16.3	8.7	9.0	12.3	14.4	13.9	18.1	19.0
更新（老朽代替）	8.1	10.1	8.0	13.0	13.4	15.2	15.9	16.7
研究開発	8.0	6.3	4.5	4.9	5.3	5.4	6.2	6.0
合理化・省力化	7.4	7.1	10.0	7.7	6.1	6.2	5.1	5.8
安全・信頼性の向上	2.6	2.7	3.5	5.8	6.2	5.5	10.1	9.0
その他	7.6	4.4	5.4	6.3	5.1	6.8	3.1	3.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	60.7	57.2	41.8	50.1	89.4	64.5	67.3

注：H6 年度～H11 年度は、第 14 回、16 回、18 回、20 回、22 回、24 回調査数値（区分なしは「－」とした）

(2) 放送事業

ア 放送事業（民放）

放送事業（民放）の平成13年度投資目的別構成比は、「更新(老朽代替)」が33.8%と最も大きく、次いで「番組制作力の向上」が21.2%と増加にあり、両者で50%以上を占めている。

BS・CS放送事業では、平成13年度は「需要増加に対処」が前年度比4.8ポイント増の33.7%となったが、「番組制作力の向上」は前年度比4ポイント減の24.0%となった。「デジタル化関連」は平成10年度以降年々増加傾向にある。コミュニティ放送は、出力上限の緩和等により平成11年度以降、「サービスエリアの拡大」が25%以上を占めている。「新サービスの開始」は大幅な減少にある。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業は、放送事業(民放)と異なり事業開始後も施設の拡充等を逐次行う事業者が多いことを反映して、「需要増加に対処」の割合が最も高い。中でも「サービスエリアの拡大」の割合が大きいが、平成9年度以降は年々減少傾向にある。

また、平成13年度は「新サービスの開始」が前年度比2.5ポイント増の16.6%増となった。

表 3-3A 投資目的別構成比

＜放送事業（民放）＞		（％）						
投資目的	H6年度 実績	H7年度 実績 212社	H8年度 実績 243社	H9年度 実績 249社	H10年度 実績 271社	H11年度 実績 285社	H12年度 実績 289社	H13年度 修正計画 286社
需要増加に対処	17.7	21.3	26.3	23.2	22.6	19.2	19.3	17.2
うちサービスエリアの拡大	8.9	9.2	6.4	6.4	5.5	9.4	8.1	6.8
うち新サービスの開始	1.6	4.4	3.0	4.5	5.4	4.9	4.0	3.9
うち当該新規事業の開始	5.9	7.1	15.2	10.8	9.9	3.3	6.6	6.0
番組制作力の向上	25.6	19.9	21.3	20.2	21.3	18.2	20.5	21.2
維持・補修	10.0	11.2	9.3	11.7	13.5	14.7	10.9	10.2
更新（老朽代替）	32.4	29.8	26.1	30.1	28.8	28.6	28.1	33.8
研究開発	0.8	0.2	0.6	0.3	0.5	0.5	0.9	1.5
合理化・省力化	4.7	5.7	4.3	5.7	5.2	8.0	8.4	7.3
その他	8.8	11.9	12.1	8.7	8.1	10.7	11.9	8.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	22.1	18.4	20.6	28.6	42.0	41.9	35.0

注：H6年度～H11年度は、第14回、16回、18回、20回、22回、24回調査数値（区分なしは「－」とした）

表 3-3B 投資目的別構成比

＜放送事業（民放）・・・BS・CS及びコミュニティ放送を除く＞		（％）						
投資目的	H6年度 実績	H7年度 実績 178社	H8年度 実績 180社	H9年度 実績 178社	H10年度 実績 183社	H11年度 実績 184社	H12年度 実績 186社	H13年度 修正計画 181社
需要増加に対処	-	14.6	13.4	13.0	11.3	9.5	8.6	6.4
うちサービスエリアの拡大	-	8.2	6.5	7.8	6.4	3.7	4.2	2.1
うち新サービスの開始	-	3.6	1.9	2.5	1.4	2.2	2.3	1.6
うち当該新規事業の開始	-	2.6	4.2	2.4	2.6	1.8	2.0	2.2
番組制作力の向上	-	21.5	22.0	21.7	19.7	19.5	18.9	20.0
維持・補修	-	12.2	11.9	11.0	14.2	14.8	12.2	11.0
更新（老朽代替）	-	34.7	34.6	40.4	40.5	39.0	40.8	46.5
研究開発	-	0.3	0.9	0.3	0.6	0.4	0.8	1.6
合理化・省力化	-	5.1	4.5	6.6	5.6	7.3	7.3	6.1
その他	-	11.6	12.7	7.1	8.1	9.4	11.4	8.4
合計	-	100.0	100.0	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	22.1	16.0	20.9	29.6	42.0	36.2	35.0

注：H7年度～H11年度は、第16回、18回、20回、22回、24回調査数値（区分なしは「－」とした）

表 3-3C 投資目的別構成比

<放送事業(民放)・・・うちBS・CS放送>

(%)

投資目的	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 14 社	H 8 年度 実績 17 社	H 9 年度 実績 24 社	H10 年度 実績 35 社	H11 年度 実績 38 社	H12 年度 実績 52 社	H13 年度 修正計画 52 社
需要増加に対処	-	34.1	57.5	42.8	42.5	21.4	28.9	33.7
うちサービスの拡大	-	2.9	0.0	0.0	0.3	2.6	2.6	2.9
うち新サービスの開始	-	14.3	14.4	10.0	16.1	15.3	6.1	12.6
うち当該新規事業の開始	-	9.9	41.2	29.4	19.4	2.9	20.3	16.4
番組制作力の向上	-	17.1	22.5	19.1	30.7	28.9	28.0	24.0
維持・補修	-	14.1	4.9	5.1	7.1	10.4	7.1	5.5
更新(老朽代替)	-	2.1	0.0	3.3	3.8	9.4	5.0	7.9
研究開発	-	0.4	0.1	0.4	0.7	0.0	0.2	2.1
合理化・省力化	-	14.3	4.9	4.9	4.8	13.7	15.1	13.5
その他	-	17.9	10.1	24.4	10.2	16.2	15.6	13.3
合計	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	43.0	57.5	23.6	41.3	63.3	80.5	85.4

注：H7 年度～H11 年度は、第 16 回,18 回,20 回,22 回,24 回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-3D 投資目的別構成比

<放送事業(民放)・・・うちコミュニティ放送>

(%)

投資目的	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績	H 8 年度 実績	H 9 年度 実績 47 社	H10 年度 実績 53 社	H11 年度 実績 63 社	H12 年度 実績 51 社	H13 年度 修正計画 53 社
需要増加に対処	-	-	-	52.0	48.2	46.2	48.4	38.2
うちサービスの拡大	-	-	-	4.5	5.7	30.3	28.2	26.5
うち新サービスの開始	-	-	-	9.3	12.2	6.3	8.4	3.0
うち当該新規事業の開始	-	-	-	33.1	28.9	8.0	9.8	8.5
番組制作力の向上	-	-	-	15.1	20.7	8.2	18.4	22.4
維持・補修	-	-	-	18.1	15.4	17.3	10.1	11.8
更新(老朽代替)	-	-	-	5.1	5.0	9.8	5.4	16.0
研究開発	-	-	-	0.0	0.0	0.8	2.0	0.2
合理化・省力化	-	-	-	2.8	4.1	6.8	5.7	5.4
その他	-	-	-	7.0	6.6	11.0	10.0	5.9
合計	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	-	14.3	0.0	40.8	0.0	7.0

注：H9 年度～H11 年度は、第 20 回,22 回,24 回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-3E 投資目的別構成比

<ケーブルテレビ事業>

(%)

投資目的	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 201 社	H 8 年度 実績 181 社	H 9 年度 実績 190 社	H10 年度 実績 199 社	H11 年度 実績 203 社	H12 年度 実績 255 社	H13 年度 修正計画 247 社
需要増加に対処	75.5	74.8	78.6	78.7	73.0	71.0	70.7	72.5
うちサービスの拡大	51.3	54.9	56.0	59.4	56.6	50.6	43.1	41.0
うち新サービスの開始	8.3	4.7	3.4	4.2	5.9	7.1	14.1	16.6
うち当該新規事業の開始	5.3	6.3	9.3	6.3	2.8	4.2	3.9	5.3
番組制作力の向上	5.2	3.4	3.0	2.5	3.3	2.9	2.9	2.6
維持・補修	8.8	8.1	8.4	7.4	12.4	13.5	11.2	10.8
更新(老朽代替)	5.0	9.1	5.3	4.9	5.2	6.6	8.4	8.4
研究開発	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1
合理化・省力化	1.0	1.2	1.4	0.4	1.8	0.7	1.0	0.8
その他	4.4	3.3	3.2	6.0	3.9	5.1	5.7	4.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	0.0	4.9	4.8	7.2	24.1	34.4	39.3

注：H6 年度～H11 年度は、第 14 回,16 回,18 回,20 回,22 回,24 回調査数値(区分なしは「-」とした)

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

(1) 電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業は、平成10年度以降「伝送路設備」は年々増加傾向にあるが「伝送設備」は減少傾向にある。平成13年度投資項目別構成比は、「伝送路設備」が34.9%で最も大きく、次いで「伝送設備」が23.3%の順となっており、この両者で58.2%を占めている。

イ 第二種電気通信事業

(7) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業では、平成13年度投資項目別構成比は「コンピュータ」が19.3%、次いで「交換設備」が18.6%の順になっているが、共に減少にある。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、平成11年度以降「コンピュータ」が増加傾向にあり、平成13年度は52.7%で最も高くなった。次いで「端末設備」が13.0%となっており、この両者で全体の65%以上を占めている。

表3-4A 投資項目別構成比

<第一種電気通信事業>

(%)

投資項目	H6年度 実績	H7年度 実績 118社	H8年度 実績 117社	H9年度 実績 128社	H10年度 実績 142社	H11年度 実績 183社	H12年度 実績 234社	H13年度 修正計画 242社
伝送路設備	20.3	16.8	11.6	16.5	21.5	32.1	35.1	34.9
うち中継系伝送路設備(ア)	3.7	4.0	2.2	7.6	9.5	13.8	15.8	17.1
(7)のうちIRU契約に係る伝送路設備	-	-	-	-	-	1.3	1.3	2.1
うち端末系伝送路設備(イ)	15.3	11.9	7.7	6.1	8.5	10.1	9.6	7.7
通信衛星設備	1.7	1.7	2.1	1.4	2.7	2.0	0.8	0.9
伝送設備	32.0	45.1	46.3	39.7	33.4	25.7	23.7	23.3
うち基地局設備	24.3	37.1	35.9	31.1	19.6	16.3	14.8	13.6
交換設備	9.9	14.9	18.9	18.5	17.1	10.0	9.9	11.6
コンピュータ	4.7	3.4	4.0	7.0	9.3	9.9	12.3	11.3
端末設備	10.9	4.1	2.6	2.5	2.4	5.2	6.8	9.0
電源設備	3.1	3.2	3.1	2.5	2.7	1.9	2.1	2.2
建物、構築物	7.0	5.3	4.2	4.8	4.0	3.5	2.5	1.7
土地の取得	1.0	0.6	1.4	0.7	1.0	0.3	0.7	0.5
その他	9.4	4.9	5.8	6.3	6.0	9.4	6.1	4.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバ-関連設備(再掲)	-	21.1	22.6	23.0	17.6	28.2	34.2	37.7
うち光ファイバケーブル(再掲)	-	16.5	18.7	16.3	14.5	19.9	23.4	26.3

注: H6年度～H11年度は、第14回, 16回, 18回, 20回, 22回, 24回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-4B 投資項目別構成比

<特別第二種電気通信事業>

(%)

投資項目	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 30 社	H 8 年度 実績 23 社	H 9 年度 実績 22 社	H10 年度 実績 32 社	H11 年度 実績 35 社	H12 年度 実績 36 社	H13 年度 修正計画 27 社
交換設備	14.2	10.6	10.7	16.6	24.1	18.0	19.3	18.6
多重化装置	11.5	12.3	9.0	10.8	9.2	12.3	6.6	11.2
集電装置	10.1	9.5	10.7	8.9	12.2	8.9	6.7	7.9
コンピュータ	20.0	18.0	14.7	13.9	14.8	20.5	22.3	19.3
端末設備	14.0	12.5	18.4	15.8	9.8	12.5	14.1	15.3
電源設備	7.5	9.9	4.6	10.9	5.9	9.7	4.2	3.2
建物、構築物	6.2	10.7	8.0	6.0	4.4	5.1	4.7	6.7
土地の取得	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.6	2.2
その他	16.5	16.5	23.9	17.1	16.9	12.9	21.7	15.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: H6 年度～H11 年度は、第 14 回, 16 回, 18 回, 20 回, 22 回, 24 回調査数値 (区分なしは「-」とした)

表 3-4C 投資項目別構成比

<一般第二種電気通信事業>

(%)

投資項目	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 141 社	H 8 年度 実績 158 社	H 9 年度 実績 212 社	H10 年度 実績 235 社	H11 年度 実績 239 社	H12 年度 実績 210 社	H13 年度 修正計画 193 社
交換設備	5.7	6.4	7.9	9.6	11.4	8.9	10.6	9.6
多重化装置	6.1	7.1	5.9	4.2	4.2	2.6	1.1	1.7
集電装置	2.3	3.8	3.2	4.1	3.7	5.2	3.8	4.4
コンピュータ	42.5	39.9	42.6	43.8	43.3	50.7	52.2	52.7
端末設備	23.4	20.1	18.3	16.7	16.7	11.6	12.8	13.0
電源設備	4.1	2.6	4.3	2.7	5.2	3.4	3.2	2.6
建物、構築物	2.7	4.4	8.8	4.1	3.3	3.3	4.4	3.6
土地の取得	0.1	1.0	0.1	1.5	0.5	0.2	0.8	0.1
その他	13.1	14.7	8.9	13.3	11.7	13.9	11.1	12.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: H6 年度～H11 年度は、第 14 回, 16 回, 18 回, 20 回, 22 回, 24 回調査数値 (区分なしは「-」とした)

(2) 放送事業

ア 放送事業（民放）

放送事業（民放）の投資項目別構成比では、スタジオ設備を主な内容とした「親局設備」が最も大きく50%以上を占めている。「送信設備」も平成13年度は20.0%と増加にある。コミュニティ放送は、出力上限の緩和等により平成11年度以降「送信設備」が35%以上を占めている。又「難視聴対策関連設備（再掲）」も平成11年度以降65%以上を保っている。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業では、サービスエリア拡大などのためのケーブル敷設を中心とした「伝送路設備」が70%台と依然として高い割合を保っているが「光ファイバー関連投資」の割合が高まっている。

表 3-5A 投資項目別構成比

＜放送事業（民放）＞		(%)						
投資項目	H6年度 実績	H7年度 実績 212社	H8年度 実績 240社	H9年度 実績 249社	H10年度 実績 266社	H11年度 実績 282社	H12年度 実績 287社	H13年度 修正計画 284社
親局設備	58.3	55.7	57.7	57.8	60.3	59.9	52.1	60.2
うちスタジオ設備	40.1	36.6	40.6	38.0	39.5	38.9	32.4	36.5
うち送信設備	15.5	17.4	15.7	15.9	16.9	18.8	15.9	20.0
中継局設備	17.6	16.1	10.9	10.7	10.8	10.7	10.2	10.6
建物、構築物	11.5	11.9	14.0	12.5	10.5	8.2	11.2	6.9
土地の取得	1.6	1.5	3.0	2.4	2.1	0.9	1.7	1.3
その他	11.0	14.8	14.4	16.6	16.3	20.2	24.8	21.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	-	8.9	11.0	5.7	8.3	24.1	26.1	39.1

注：H6年度～H11年度は、第14回、16回、18回、20回、22回、24回調査数値（区分なしは「-」とした）

表 3-5B 投資項目別構成比

＜放送事業（民放）・・・BS・CS及びコミュニティ放送を除く＞		(%)						
投資項目	H6年度 実績	H7年度 実績 178社	H8年度 実績 178社	H9年度 実績 180社	H10年度 実績 181社	H11年度 実績 182社	H12年度 実績 188社	H13年度 修正計画 181社
親局設備	-	54.3	53.5	54.4	56.6	54.9	49.6	61.0
うちスタジオ設備	-	37.2	38.7	37.1	36.5	38.0	34.1	40.7
うち送信設備	-	15.1	13.3	14.2	15.9	13.4	11.6	15.5
中継局設備	-	18.1	14.2	13.8	14.5	14.1	13.8	13.4
建物、構築物	-	12.0	14.2	13.4	9.7	8.8	10.9	7.8
土地の取得	-	1.8	4.0	3.4	2.9	1.4	2.6	1.3
その他	-	13.8	14.1	15.0	16.4	20.7	23.1	16.4
合計	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	-	9.3	11.7	6.5	10.0	12.1	15.3	20.3

注：H7年度～H11年度は、第16回、18回、20回、22回、24回調査数値（区分がなかったものは「-」とした）

表 3-5C 投資項目別構成比

<放送事業（民放）……うち BS・CS 放送>

(%)

投資項目	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 13 社	H 8 年度 実績 17 社	H 9 年度 実績 22 社	H10 年度 実績 33 社	H11 年度 実績 38 社	H12 年度 実績 49 社	H13 年度 修正計画 51 社
親局設備	-	49.3	63.0	47.3	58.8	56.4	47.9	43.8
うちスタジオ設備	-	30.5	20.8	34.0	37.4	44.0	28.6	20.5
うち送信設備	-	16.8	36.0	12.2	18.7	12.4	12.0	19.7
中継局設備	-	7.7	0.0	0.0	1.9	5.0	0.0	0.0
建物、構築物	-	3.2	8.5	12.2	12.1	7.1	13.0	6.3
土地の取得	-	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.1	2.3
その他	-	39.8	28.5	40.5	26.5	31.5	39.0	47.6
合計	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注：H7 年度～H11 年度は、第 16 回,18 回,20 回,22 回,24 回調査数値（区分がなかったものは[-]とした）

表 3-5D 投資項目別構成比

<放送事業（民放）……うちコミュニティ放送>

(%)

投資項目	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績	H 8 年度 実績	H 9 年度 実績 47 社	H10 年度 実績 52 社	H11 年度 実績 62 社	H12 年度 実績 50 社	H13 年度 修正計画 52 社
親局設備	-	-	-	75.4	74.3	76.8	65.5	73.7
うちスタジオ設備	-	-	-	43.5	51.3	38.2	29.6	37.4
うち送信設備	-	-	-	24.1	19.2	38.3	35.9	35.9
中継局設備	-	-	-	3.6	3.6	4.0	6.8	11.1
建物、構築物	-	-	-	9.3	12.2	7.1	10.4	4.5
土地の取得	-	-	-	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0
その他	-	-	-	11.7	9.5	12.0	17.2	10.7
合計	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	-	-	-	0.0	0.0	74.2	65.0	100.0

注：H9 年度～H11 年度は、第 20 回,22 回,24 回調査数値（区分がなかったものは[-]とした）

表 3-5E 投資項目別構成比

<ケーブルテレビ事業>

(%)

投資項目	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 200 社	H 8 年度 実績 179 社	H 9 年度 実績 188 社	H10 年度 実績 196 社	H11 年度 実績 200 社	H12 年度 実績 244 社	H13 年度 修正計画 239 社
センター設備	13.9	11.9	10.7	10.5	12.0	13.6	14.6	15.7
うちスタジオ設備	4.5	3.3	2.9	3.6	3.2	4.1	4.0	4.1
伝送路設備	79.0	77.9	79.1	77.3	77.1	77.3	73.8	76.6
うちケーブル等地中化	3.9	2.9	2.1	2.6	5.6	4.4	4.3	4.5
うち IRU 契約に係る伝送路設備	-	-	-	-	-	3.5	5.3	6.1
建物、構築物	2.0	4.0	4.0	5.1	3.9	2.4	3.4	2.1
土地の取得	0.6	0.6	0.6	1.2	0.8	0.7	0.8	0.3
その他	4.5	5.6	5.6	5.9	6.2	5.9	7.4	5.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバー関連設備(再掲)	-	16.0	20.1	16.2	17.0	28.4	36.6	39.0
うち光ファイバケーブル(再掲)	-	13.7	0.0	13.1	10.1	18.1	23.9	23.2

注：H6 年度～H11 年度は、第 14 回,16 回,18 回,20 回,22 回,24 回調査数値（区分なしは「-」とした）

4 設備の保有状況（電気通信事業）

第一種電気通信事業は、「多重化装置・無線装置」の大部分が買取となっている。前回調査（平成12年10月）と比べると買取台数は特に「端末装置」は約1.5倍に増加しているが、「コンピュータ」は約3分の1に減少している。またリース・レンタルでは「端末装置」が約4.4倍に増加している。構成比で見ると「コンピュータ」が買取台数で22.6ポイント減の48.2%となっている。反面、リース・レンタルでは22.6ポイント増の51.8%と買取りからリース・レンタルへの比率が高くなった。

特別第二種電気通信事業では、前回調査（平成12年10月）と比べると特に「多重化装置・無線装置」の買取台数が約1.6倍に増加しているが、リース・レンタルでは「コンピュータ」が約3分の1に減少している。構成比で見ると「コンピュータ」が買取台数で26.8ポイント増の75.9%となっている。

一般第二種電気通信事業では、前回調査（平成12年10月）と比べると、買取台数で特に「コンピュータ」が約2.2倍に増加しているが、「端末装置」は約2分の1に減少している。構成比で見ると「コンピュータ」が買取台数で10.4ポイント増の84.5%と、特別第二種電気通信事業よりも高い比率となっている。

表 3-11A 設備の保有状況

＜第一種電気通信事業＞						(台、%)
区分	買取		リース・レンタル		合計 台数	設備別 構成比
	台数	構成比	台数	構成比		
コンピュータ	2,773	48.2	2,978	51.8	5,751	100.0
交換機	6,649	49.6	6,762	50.4	13,411	100.0
うち中継交換機	1,138	94.0	73	6.0	1,211	9.0
うち加入者交換機	5,511	45.2	6,689	54.8	12,200	91.0
多重化装置・無線装置	21,440	96.7	733	3.3	22,173	100.0
端末装置	156,354	36.4	273,228	63.6	429,582	100.0

注：構成比は取得形態（買取り、リース・レンタル）の比率

表 3-11B 設備の保有状況

＜特別第二種電気通信事業＞						(台、%)
区分	買取		リース・レンタル		合計 台数	設備別 構成比
	台数	構成比	台数	構成比		
コンピュータ	1,227	75.9	390	24.1	1,617	100.0
交換機	1,637	57.2	1,223	42.8	2,860	100.0
うち中継交換機	1,407	82.2	305	17.8	1,712	59.9
うち加入者交換機	230	20.0	918	80.0	1,148	40.1
多重化装置・無線装置	9,825	89.3	1,176	10.7	11,001	100.0
端末装置	33,805	88.6	4,361	11.4	38,166	100.0

注：構成比は取得形態（買取り、リース・レンタル）の比率

表 3-11C 設備の保有状況

<一般第二種電気通信事業>

(台、%)

区分	買取		リース・レンタル		合計	設備別
	台数	構成比	台数	構成比	台数	構成比
コンピュータ	34,379	84.5	6,303	15.5	40,682	100.0
交換機	531	49.1	550	50.9	1,081	100.0
うち中継交換機	398	48.8	417	51.2	815	75.4
うち加入者交換機	133	50.0	133	50.0	266	24.6
多重化装置・無線装置	1,547	63.5	888	36.5	2,435	100.0
端末装置	8,689	23.4	28,499	76.6	37,188	100.0

注：構成比は取得形態（買取り、リース・レンタル）の比率

5 地方別取得設備投資額（第一種電気通信事業）

第一種電気通信事業の地方別設備投資額では、平成13年度は「東京地方」が前年度比で0.2ポイント減の41.7%となったものの、依然として東京地方に集中してる。次いで「近畿地方」が13.7%となっており、この両方で50%以上を占めている。

表 3-7A 地方別 設備投資額（第一種電気通信事業）

＜投資総額＞ (百万円, %)					
地 方 別	H 1 2 年度		H 1 3 年度		平均構成比
	実績額	構成比	修正計画額	構成比	構成比
北海道地方	55,798	2.6	72,050	3.0	2.8
東北地方	81,026	3.8	106,520	4.4	4.2
関東地方（除東京）	164,473	7.8	247,595	10.3	9.1
東京地方	884,273	41.9	998,518	41.7	41.8
信越地方	16,025	0.8	22,143	0.9	0.8
北陸地方	32,475	1.5	44,134	1.8	1.7
東海地方	186,636	8.8	222,076	9.3	9.1
近畿地方	365,679	17.3	327,189	13.7	15.4
中国地方	85,547	4.1	103,728	4.3	4.2
四国地方	46,409	2.2	55,359	2.3	2.3
九州地方（除沖縄）	171,193	8.1	177,357	7.4	7.7
沖縄地方	12,910	0.6	12,553	0.5	0.6
本 邦 外	7,732	0.4	7,000	0.3	0.3
区分不明	1,411,814	(40.1)	1,296,528	(35.1)	(37.5)
合 計	3,521,990	100.0	3,692,750	100.0	100.0

(N=277 社)

注：構成比の算出にあたっては、区分不明を除外し、また、平均構成比は2年間の合計額により算出した。

表 3-7B 地方別 設備投資額（NCC等）

＜投資総額＞ (百万円, %)					
地 方 別	H 1 2 年度		H 1 3 年度		平均構成比
	実績額	構成比	修正計画額	構成比	構成比
北海道地方	55,798	2.6	72,050	3.0	2.8
東北地方	81,026	3.8	106,520	4.4	4.2
関東地方（除東京）	164,473	7.8	247,595	10.3	9.1
東京地方	884,273	41.9	998,518	41.7	41.8
信越地方	16,025	0.8	22,143	0.9	0.8
北陸地方	32,475	1.5	44,134	1.8	1.7
東海地方	186,636	8.8	222,076	9.3	9.1
近畿地方	365,679	17.3	327,189	13.7	15.4
中国地方	85,547	4.1	103,728	4.3	4.2
四国地方	46,409	2.2	55,359	2.3	2.3
九州地方（除沖縄）	171,193	8.1	177,357	7.4	7.7
沖縄地方	12,910	0.6	12,553	0.5	0.6
本 邦 外	7,732	0.4	7,000	0.3	0.3
区分不明	146,514	(6.5)	141,528	(5.6)	(6.0)
合 計	2,256,690	100.0	2,537,750	100.0	100.0

(N=274 社)

注：構成比の算出にあたっては、区分不明を除外し、また、平均構成比は2年間の合計額により算出した。

IV 集 計 表

IV 集 計 表

< 目次 >

表 番 号	表 題	頁
表 4-1	資本金別事業者数	3 0
表 4-2	資本金別事業者数及び設備投資額構成比	3 0
表 4-3A～B	設備投資額総括表(2ヶ年共通回答)	3 1
表 4-3C	設備投資額総括表(3ヶ年共通回答)	3 1
表 4-3D～G	上期・下期別設備投資額	3 2
表 4-4	本社所在地別設備投資額(地方別:2ヶ年共通回答)	3 3
表 4-5	本社所在地別設備投資額(都道府県別:2ヶ年共通回答)	3 5
表 4-6	投資目的別設備投資額(2ヶ年共通回答)	4 0
表 4-7	投資項目別設備投資額(2ヶ年共通回答)	4 3
表 4-8	長期資金調達・運用状況(2ヶ年共通回答)	4 6
表 4-9A～D	間接金融による資金調達	4 8
表 4-9E	直接金融による資金調達	4 9
表 4-9F	政府系金融機関による資金調達	4 9
表 4-12A	平成13年度設備投資計画の修正状況	5 0
表 4-12B	平成13年度設備投資計画の今後の修正可能性	5 0
表 4-13A	平成13年度設備投資計画の修正理由(増額修正)	5 0
表 4-13B	平成13年度設備投資計画の修正理由(減額修正)	5 0
表 4-14A	平成13年度設備投資計画の今後の修正可能性理由(増額修正)	5 1
表 4-14B	平成13年度設備投資計画の今後の修正可能性理由(減額修正)	5 1
表 5	設備投資額の推移	5 2
表 6	(参考)主な産業の設備投資額	5 3

表 4-1A 資本金別事業者数

<電気通信事業>

(社、%)

資本金別	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		合計	
	278 社	構成比	50 社	構成比	330 社	構成比	658 社	構成比
1,000 万円未満	2	0.7	1	2.0	0	0.0	3	0.5
1,000 万円～3,000 万円未満	7	2.5	7	14.0	5	1.5	19	2.9
3,000 万円～5,000 万円未満	3	1.1	1	2.0	50	15.2	54	8.2
5,000 万円～1 億円未満	6	2.2	2	4.0	56	17.0	64	9.7
1 億円～10 億円未満	117	42.1	17	34.0	135	40.9	269	40.9
10 億円以上	143	51.4	22	44.0	84	25.5	249	37.8

注：資本金は、「経営体財務調査(平成 13 年 10 月)」による。

表 4-1B 資本金別事業者数

<放送事業>

(社、%)

資本金別	放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業		合計	
	424 社	構成比	276 社	構成比	700 社	構成比
1,000 万円未満	0	0.0	2	0.7	2	0.3
1,000 万円～3,000 万円未満	14	3.3	26	9.4	40	5.7
3,000 万円～5,000 万円未満	21	5.0	12	4.3	33	4.7
5,000 万円～1 億円未満	68	16.0	10	3.6	78	11.1
1 億円～10 億円未満	230	54.2	126	45.7	356	50.9
10 億円以上	91	21.5	100	36.2	191	27.3

注：資本金は、「経営体財務調査(平成 13 年 10 月)」による。

表 4-2A 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

<電気通信事業>

(社、%、%)

資本金別	第一種 電気通信事業			特別第二種 電気通信事業			一般第二種 電気通信事業			合計		
	269 社	構成比	投資比	44 社	構成比	投資比	293 社	構成比	投資比	606 社	構成比	投資比
1,000 万円未満	2	0.7	0.0	1	2.3	0.0	0	0.0	0.0	3	0.5	0.0
1,000 万円～3,000 万円未満	7	2.6	0.2	5	11.4	0.0	4	1.4	0.0	16	2.6	0.2
3,000 万円～5,000 万円未満	2	0.7	0.0	1	2.3	0.1	45	15.4	0.3	48	7.9	0.0
5,000 万円～1 億円未満	6	2.2	0.0	2	4.5	0.0	52	17.7	0.3	60	9.9	0.0
1 億円～10 億円未満	113	42.0	0.8	16	36.4	1.9	116	39.6	1.3	245	40.4	0.9
10 億円以上	139	51.7	99.0	19	43.2	98.0	76	25.9	98.1	234	38.6	98.9

注 1：資本金は、「経営体財務調査(平成 13 年 10 月)」による。

注 2：設備投資額は、平成 12 年度設備投資実績額による。

表 4-2B 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

<放送事業>

(社、%、%)

資本金別	放送事業 (民放)			ケーブルテレビ事業			合計		
	405 社	構成比	投資比	269 社	構成比	投資比	674 社	構成比	投資比
1,000 万円未満	0	0.0	0.0	2	0.7	0.0	2	0.3	0.0
1,000 万円～3,000 万円未満	13	3.2	1.0	22	8.2	0.9	35	5.2	1.0
3,000 万円～5,000 万円未満	17	4.2	0.1	11	4.1	0.4	28	4.2	0.3
5,000 万円～1 億円未満	66	16.3	0.2	10	3.7	4.6	76	11.3	2.3
1 億円～10 億円未満	221	54.6	34.1	125	46.5	35.1	346	51.3	34.6
10 億円以上	88	21.7	64.6	99	36.8	59.0	187	27.7	61.9

注 1：資本金は、「経営体財務調査(平成 13 年 10 月)」による。

注 2：設備投資額は、平成 12 年度設備投資実績額による。

表 4-3A 設備投資額総括表（2ヶ年共通回答）

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12	回答事 業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	265	3,379,716	91.0	3,692,240	92.0	9.2	214	947,554	90.1	772,406	87.0	-18.5
NTT	3	1,265,300	34.1	1,155,000	28.8	-8.7	1	165,000	15.7	150,000	16.9	-9.1
NCC 等	262	2,114,416	56.9	2,537,240	63.2	20.0	213	782,554	74.4	622,406	70.1	-20.5
第二種電気通信事業	347	333,666	9.0	322,420	8.0	-3.4	308	104,579	9.9	115,796	13.0	10.7
特別第二種	43	35,064	0.9	25,981	0.6	-25.9	34	7,539	0.7	7,529	0.8	-0.1
一般第二種	304	298,602	8.0	296,439	7.4	-0.7	274	97,040	9.2	108,267	12.2	11.6
合計	612	3,713,382	100.0	4,014,660	100.0	8.1	522	1,052,133	100.0	888,202	100.0	-15.6
NTT を除く	609	2,448,082	65.9	2,859,660	71.2	16.8	521	887,133	84.3	738,202	83.1	-16.8

表 4-3B 設備投資額総括表（2ヶ年共通回答）

<放送事業>

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12	回答事 業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比	
放送事業（民放）	401	136,146	42.5	138,293	43.0	1.6	360	78,988	33.4	87,982	57.0	11.4
地上系	312	112,039	35.0	121,760	37.9	8.7	277	70,474	29.8	83,451	54.1	18.4
衛星系	89	24,107	7.5	16,533	5.1	-31.4	83	8,514	3.6	4,531	2.9	-46.8
ケーブルテレビ事業	262	104,653	32.7	105,362	32.8	0.7	229	79,530	33.7	66,292	43.0	-16.6
合計	663	240,799	75.2	243,655	75.8	1.2	589	158,518	67.1	154,274	100.0	-2.7

日本放送協会	1	79,306	24.8	77,700	24.2	-2.0	1	77,700	32.9	0	0.0	-100.0
総合計	664	320,105	100.0	321,355	100.0	0.4	590	236,218	100.0	154,274	100.0	-34.7

表 4-3C 設備投資額総括表（3ヶ年共通回答）

(百万円、%)

区 分	回答事 業者数	平成 1 2 年度		平成 1 3 年度		平成 1 4 年度	
		実績額	前年度比	修正計画額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業全体	857	1,062,645	-32.8	1,287,693	21.2	1,041,479	-19.1
電気通信事業	387	826,312	-39.6	1,052,006	27.3	887,920	-15.6
第一種電気通信事業	193	700,736	-42.2	947,427	35.2	772,159	-18.5
NTT	1	167,600	0.0	165,000	-1.6	150,000	-9.1
NCC 等	192	533,136	-56.0	782,427	46.8	622,159	-20.5
第二種電気通信事業	194	125,576	-19.2	104,579	-16.7	115,761	10.7
特別第二種電気通信事業	22	7,935	-2.5	7,539	-5.0	7,529	-0.1
一般第二種電気通信事業	172	117,641	-20.1	97,040	-17.5	108,232	11.5
放送事業	470	236,333	10.0	235,687	-0.3	153,559	-34.8
民間放送	251	85,255	24.7	78,457	-8.0	87,393	11.4
地上系	208	66,813	10.6	70,385	5.3	83,411	18.5
衛星系	43	18,442	131.9	8,072	-56.2	3,982	-50.7
ケーブルテレビ	218	71,722	-6.5	79,530	10.8	66,166	-16.8
日本放送協会(NHK)	1	79,306	13.7	77,700	-2.0	-	-

表 4-3D 上期設備投資額

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H 1 2 年度 実績額	H 1 3 年度 修正計画額	前年度 比
第一種電気通信事業	277	1,541,346	1,748,021	13.4
特別第二種電気通信事業	47	56,760	12,741	-77.6
一般第二種電気通信事業	309	157,916	153,265	-2.9
合計	633	1,756,022	1,914,027	9.0

回答 事業者数	H 1 4 年度 計画額
214	386,507
35	4,560
275	52,209
524	443,276

表 4-3E 下期設備投資額

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H 1 2 年度 実績額	H 1 3 年度 修正計画額	前年度 比
第一種電気通信事業	277	1,980,644	1,944,729	-1.8
特別第二種電気通信事業	47	55,916	13,240	-76.3
一般第二種電気通信事業	309	142,754	143,174	0.3
合計	633	2,179,314	2,101,143	-3.6

回答 事業者数	H 1 4 年度 計画額
214	385,899
35	3,469
275	56,158
524	445,526

表 4-3F 上期設備投資額

<放送事業>

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H 1 2 年度 実績額	H 1 3 年度 修正計画額	前年度 比
放送事業（民放）	417	49,217	54,256	10.2
ケーブルテレビ事業	274	37,309	39,568	6.1
合計	691	86,526	93,824	8.4

回答 事業者数	H 1 4 年度 計画額
360	41,351
231	25,732
591	67,083

表 4-3G 下期設備投資額

<放送事業>

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H 1 2 年度 実績額	H 1 3 年度 修正計画額	前年度 比
放送事業（民放）	417	87,722	84,603	-3.6
ケーブルテレビ事業	274	76,032	66,475	-12.6
合計	691	163,754	151,078	-7.7

回答 事業者数	H 1 4 年度 計画額
360	46,631
231	41,140
591	87,771

表 4-4A 本社所在地別設備投資額（2 ヶ年共通回答）

<電気通信事業+放送事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	44	40,908	1.0	46,250	1.1	13.1
東 北	89	78,976	2.0	76,182	1.8	-3.5
関 東	142	26,920	0.7	32,613	0.8	21.1
東 京	302	2,452,811	62.0	2,614,266	61.4	6.6
信 越	62	8,885	0.2	13,166	0.3	48.2
北 陸	66	31,265	0.8	35,834	0.8	14.6
東 海	139	186,590	4.7	218,857	5.1	17.3
近 畿	152	876,151	22.2	968,977	22.8	10.6
中 国	93	71,367	1.8	64,290	1.5	-9.9
四 国	56	36,186	0.9	43,322	1.0	19.7
九 州	108	133,790	3.4	135,821	3.2	1.5
沖 縄	22	10,332	0.3	8,737	0.2	-15.4
合 計	1,275	3,954,181	100	4,258,315	100	7.7

表 4-4B 本社所在地別設備投資額（2 ヶ年共通回答）

<第一種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	5	37,137	1.1	41,200	1.1	10.9
東 北	12	66,966	2.0	65,982	1.8	-1.5
関 東	42	4,818	0.1	7,833	0.2	62.6
東 京	49	2,039,808	60.4	2,217,202	60.1	8.7
信 越	9	609	0.0	893	0.0	46.6
北 陸	16	22,024	0.7	25,840	0.7	17.3
東 海	36	158,286	4.7	186,397	5.0	17.8
近 畿	35	845,098	25.0	933,237	25.3	10.4
中 国	24	57,791	1.7	53,944	1.5	-6.7
四 国	13	30,533	0.9	37,206	1.0	21.9
九 州	19	108,861	3.2	116,172	3.1	6.7
沖 縄	5	7,785	0.2	6,334	0.2	-18.6
合 計	265	3,379,716	100	3,692,240	100	9.2

表 4-4C 本社所在地別設備投資額（2 ヶ年共通回答）

<特別第二種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	0	0	0.0	0	0.0	-
東 北	0	0	0.0	0	0.0	-
関 東	1	5	0.0	4	0.0	-20.0
東 京	40	34,971	99.7	25,900	99.7	-25.9
信 越	0	0	0.0	0	0.0	-
北 陸	0	0	0.0	0	0.0	-
東 海	0	0	0.0	0	0.0	-
近 畿	2	88	0.3	77	0.3	-12.5
中 国	0	0	0.0	0	0.0	-
四 国	0	0	0.0	0	0.0	-
九 州	0	0	0.0	0	0.0	-
沖 縄	0	0	0.0	0	0.0	-
合 計	43	35,064	100	25,981	100	-25.9

表 4-4D 本社所在地別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<一般第二種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	20	589	0.2	1,672	0.6	183.9
東 北	19	655	0.2	564	0.2	-13.9
関 東	20	7,076	2.4	5,818	2.0	-17.8
東 京	90	283,506	94.9	282,187	95.2	-0.5
信 越	13	272	0.1	664	0.2	144.1
北 陸	14	2,044	0.7	1,355	0.5	-33.7
東 海	27	595	0.2	822	0.3	38.2
近 畿	46	2,425	0.8	2,357	0.8	-2.8
中 国	20	933	0.3	666	0.2	-28.6
四 国	8	133	0.0	63	0.0	-52.6
九 州	17	324	0.1	170	0.1	-47.5
沖 縄	10	50	0.0	101	0.0	102.0
合 計	304	298,602	100	296,439	100	-0.7

表 4-4E 本社所在地別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<放送事業（民放）>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	16	3,137	2.3	3,304	2.4	5.3
東 北	44	7,834	5.8	5,971	4.3	-23.8
関 東	33	1,411	1.0	2,142	1.5	51.8
東 京	104	76,405	56.1	75,142	54.3	-1.7
信 越	20	3,087	2.3	2,493	1.8	-19.2
北 陸	18	3,692	2.7	3,049	2.2	-17.4
東 海	35	11,288	8.3	12,574	9.1	11.4
近 畿	40	8,387	6.2	14,456	10.5	72.4
中 国	22	6,183	4.5	5,496	4.0	-11.1
四 国	20	2,932	2.2	2,711	2.0	-7.5
九 州	44	10,646	7.8	10,099	7.3	-5.1
沖 縄	5	1,144	0.8	856	0.6	-25.2
合 計	401	136,146	100	138,293	100	1.6

表 4-4F 本社所在地別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	3	45	0.0	74	0.1	64.4
東 北	14	3,521	3.4	3,665	3.5	4.1
関 東	46	13,610	13.0	16,816	16.0	23.6
東 京	19	18,121	17.3	13,835	13.1	-23.7
信 越	20	4,917	4.7	9,116	8.7	85.4
北 陸	18	3,505	3.3	5,590	5.3	59.5
東 海	41	16,421	15.7	19,064	18.1	16.1
近 畿	29	20,153	19.3	18,850	17.9	-6.5
中 国	27	6,460	6.2	4,184	4.0	-35.2
四 国	15	2,588	2.5	3,342	3.2	29.1
九 州	28	13,959	13.3	9,380	8.9	-32.8
沖 縄	2	1,353	1.3	1,446	1.4	6.9
合 計	262	104,653	100	105,362	100	0.7

表 4-5A 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2 ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業 >

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 1 2 年度 実績額	H 1 3 年度 修正計画額	前年度比 H13/H12
北海道地方	5	37,137	41,200	10.9
東北地方	12	66,966	65,982	-1.5
青森	2	97	68	-29.9
岩手	2	1,730	50	-97.1
宮城	5	64,794	65,473	1.0
秋田	1	44	71	61.4
山形	2	301	320	6.3
福島	0	0	0	-
関東地方（除東京）	42	4,818	7,833	62.6
茨城	1	196	250	27.6
栃木	5	198	868	338.4
群馬	2	0	800	-
埼玉	11	2,149	2,959	37.7
千葉	10	774	1,366	76.5
神奈川	10	1,384	1,410	1.9
山梨	3	117	180	53.8
東京地方	49	2,039,808	2,217,202	8.7
信越地方	9	609	893	46.6
新潟	4	351	701	99.7
長野	5	258	192	-25.6
北陸地方	16	22,024	25,840	17.3
富山	8	571	866	51.7
福井	3	62	112	80.6
石川	5	21,391	24,862	16.2
東海地方	36	158,286	186,397	17.8
岐阜	3	28	155	453.6
静岡	7	2,520	4,716	87.1
愛知	18	154,516	179,768	16.3
三重	8	1,222	1,758	43.9
近畿地方	35	845,098	933,237	10.4
滋賀	2	4	68	1,600.0
京都	2	416	314	-24.5
大阪	21	842,255	926,695	10.0
兵庫	9	1,465	3,569	143.6
奈良	1	958	2,591	170.5
和歌山	0	0	0	-
中国地方	24	57,791	53,944	-6.7
鳥取	2	303	213	-29.7
島根	1	40	0	-100.0
岡山	5	995	900	-9.5
広島	11	56,343	52,423	-7.0
山口	5	110	408	270.9
四国地方	13	30,533	37,206	21.9
徳島	3	175	240	37.1
香川	6	30,068	35,439	17.9
愛媛	3	283	727	156.9
高知	1	7	800	1,1328.6
九州地方（除沖縄）	19	108,861	116,172	6.7
福岡	6	107,485	115,341	7.3
佐賀	3	416	238	-42.8
長崎	3	42	159	278.6
熊本	1	73	10	-86.3
大分	2	54	71	31.5
宮崎	3	755	342	-54.7
鹿児島	1	36	11	-69.4
沖縄地方	5	7,785	6,334	-18.6
合計	265	3,379,716	3,692,240	9.2

表 4-5B 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

<特別第二種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 1 2 年度 実績額	H 1 3 年度 修正計画額	前年度比 H13/H12
北海道地方	0	0	0	-
東北地方	0	0	0	-
青森	0	0	0	-
岩手	0	0	0	-
宮城	0	0	0	-
秋田	0	0	0	-
山形	0	0	0	-
福島	0	0	0	-
関東地方（除東京）	1	5	4	-20.0
茨城	0	0	0	-
栃木	0	0	0	-
群馬	0	0	0	-
埼玉	0	0	0	-
千葉	0	0	0	-
神奈川	1	5	4	-20.0
山梨	0	0	0	-
東京地方	40	34,971	25,900	-25.9
信越地方	0	0	0	-
新潟	0	0	0	-
長野	0	0	0	-
北陸地方	0	0	0	-
富山	0	0	0	-
福井	0	0	0	-
石川	0	0	0	-
東海地方	0	0	0	-
岐阜	0	0	0	-
静岡	0	0	0	-
愛知	0	0	0	-
三重	0	0	0	-
近畿地方	2	88	77	-12.5
滋賀	0	0	0	-
京都	0	0	0	-
大阪	2	88	77	-12.5
兵庫	0	0	0	-
奈良	0	0	0	-
和歌山	0	0	0	-
中国地方	0	0	0	-
鳥取	0	0	0	-
島根	0	0	0	-
岡山	0	0	0	-
広島	0	0	0	-
山口	0	0	0	-
四国地方	0	0	0	-
徳島	0	0	0	-
香川	0	0	0	-
愛媛	0	0	0	-
高知	0	0	0	-
九州地方（除沖縄）	0	0	0	-
福岡	0	0	0	-
佐賀	0	0	0	-
長崎	0	0	0	-
熊本	0	0	0	-
大分	0	0	0	-
宮崎	0	0	0	-
鹿児島	0	0	0	-
沖縄地方	0	0	0	-
合計	43	35,064	25,981	-25.9

表 4-5C 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2 ヶ年共通回答）

<一般第二種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 1 2 年度 実績額	H 1 3 年度 修正計画額	前年度比 H13/H12
北海道地方	20	589	1,672	183.9
東北地方	19	655	564	-13.9
青森	0	0	0	-
岩手	4	9	20	122.2
宮城	4	2	1	-50.0
秋田	3	71	6	-91.5
山形	5	10	10	0.0
福島	3	563	527	-6.4
関東地方（除東京）	20	7,076	5,818	-17.8
茨城	0	0	0	-
栃木	0	0	0	-
群馬	2	0	0	-
埼玉	1	10	45	350.0
千葉	2	51	61	19.6
神奈川	14	7,015	5,712	-18.6
山梨	1	0	0	-
東京地方	90	283,506	282,187	-0.5
信越地方	13	272	664	144.1
新潟	8	57	101	77.2
長野	5	215	563	161.9
北陸地方	14	2,044	1,355	-33.7
富山	5	1,992	1,281	-35.7
福井	2	8	13	62.5
石川	7	44	61	38.6
東海地方	27	595	822	38.2
岐阜	7	99	79	-20.2
静岡	6	6	12	100.0
愛知	12	468	714	52.6
三重	2	22	17	-22.7
近畿地方	46	2,425	2,357	-2.8
滋賀	3	57	40	-29.8
京都	8	16	23	43.8
大阪	28	908	1,929	112.4
兵庫	5	1,441	363	-74.8
奈良	0	0	0	-
和歌山	2	3	2	-33.3
中国地方	20	933	666	-28.6
鳥取	1	3	4	33.3
島根	2	62	75	21.0
岡山	5	120	98	-18.3
広島	10	748	489	-34.6
山口	2	0	0	-
四国地方	8	133	63	-52.6
徳島	0	0	0	-
香川	1	73	0	-100.0
愛媛	4	6	2	-66.7
高知	3	54	61	13.0
九州地方（除沖縄）	17	324	170	-47.5
福岡	8	310	154	-50.3
佐賀	1	1	1	0.0
長崎	1	1	0	-100.0
熊本	4	5	7	40.0
大分	1	5	6	20.0
宮崎	1	0	0	-
鹿児島	1	2	2	0.0
沖縄地方	10	50	101	102.0
合計	304	298,602	296,439	-0.7

表 4-5D 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

<放送事業（民放）>

（社、百万円、%）

地方別	回答 事業者数	H 1 2 年度 実績額	H 1 3 年度 修正計画額	前年度比 H13/H12
北海道地方	16	3,137	3,304	5.3
東北地方	44	7,834	5,971	-23.8
青森	8	778	674	-13.4
岩手	6	1,105	423	-61.7
宮城	8	2,755	1,598	-42.0
秋田	6	519	518	-0.2
山形	7	722	961	33.1
福島	9	1,955	1,797	-8.1
関東地方（除東京）	33	1,411	2,142	51.8
茨城	3	55	8	-85.5
栃木	3	408	254	-37.7
群馬	4	66	69	4.5
埼玉	4	63	632	903.2
千葉	5	134	196	46.3
神奈川	10	242	201	-16.9
山梨	4	443	782	76.5
東京地方	104	76,405	75,142	-1.7
信越地方	20	3,087	2,493	-19.2
新潟	13	1,881	1,140	-39.4
長野	7	1,206	1,353	12.2
北陸地方	18	3,692	3,049	-17.4
富山	7	1,122	571	-49.1
福井	3	2,207	1,825	-17.3
石川	8	363	653	79.9
東海地方	35	11,288	12,574	11.4
岐阜	4	635	154	-75.7
静岡	12	3,289	3,908	18.8
愛知	16	7,305	8,023	9.8
三重	3	59	489	728.8
近畿地方	40	8,387	14,456	72.4
滋賀	2	75	215	186.7
京都	4	227	931	310.1
大阪	19	7,701	12,923	67.8
兵庫	9	208	260	25.0
奈良	4	92	51	-44.6
和歌山	2	84	76	-9.5
中国地方	22	6,183	5,496	-11.1
鳥取	2	452	411	-9.1
島根	2	131	159	21.4
岡山	6	921	1,296	40.7
広島	6	4,157	2,887	-30.6
山口	6	522	743	42.3
四国地方	20	2,932	2,711	-7.5
徳島	3	267	228	-14.6
香川	7	857	532	-37.9
愛媛	5	890	1,211	36.1
高知	5	918	740	-19.4
九州地方（除沖縄）	44	10,646	10,099	-5.1
福岡	12	2,609	2,718	4.2
佐賀	2	74	266	259.5
長崎	6	1,053	947	-10.1
熊本	10	2,760	2,292	-17.0
大分	4	551	649	17.8
宮崎	5	1,680	1,853	10.3
鹿児島	5	1,919	1,374	-28.4
沖縄地方	5	1,144	856	-25.2
合計	401	136,146	138,293	1.6

表 4-5E 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（２ヶ年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 1 2 年度 実績額	H 1 3 年度 修正計画額	前年度比 H13/H12
北海道地方	3	45	74	64.4
東北地方	14	3,521	3,665	4.1
青森	2	697	572	-17.9
岩手	5	254	1,202	373.2
宮城	4	1,419	760	-46.4
秋田	1	38	181	376.3
山形	2	1,113	950	-14.6
福島	0	0	0	-
関東地方（除東京）	46	13,610	16,816	23.6
茨城	0	0	0	-
栃木	7	1,348	1,255	-6.9
群馬	1	4	4	0.0
埼玉	14	4,029	4,429	9.9
千葉	10	2,286	2,346	2.6
神奈川	10	4,650	7,128	53.3
山梨	4	1,293	1,654	27.9
東京地方	19	18,121	13,835	-23.7
信越地方	20	4,917	9,116	85.4
新潟	4	1,236	2,425	96.2
長野	16	3,681	6,691	81.8
北陸地方	18	3,505	5,590	59.5
富山	7	1,271	1,972	55.2
福井	6	1,419	1,544	8.8
石川	5	815	2,074	154.5
東海地方	41	16,421	19,064	16.1
岐阜	4	974	2,083	113.9
静岡	10	1,462	1,882	28.7
愛知	19	8,940	9,362	4.7
三重	8	5,045	5,737	13.7
近畿地方	29	20,153	18,850	-6.5
滋賀	3	653	383	-41.3
京都	3	633	507	-19.9
大阪	15	12,002	11,991	-0.1
兵庫	7	5,907	3,378	-42.8
奈良	1	958	2,591	170.5
和歌山	0	0	0	-
中国地方	27	6,460	4,184	-35.2
鳥取	4	899	499	-44.5
島根	0	0	0	-
岡山	8	3,114	1,738	-44.2
広島	9	557	714	28.2
山口	6	1,890	1,233	-34.8
四国地方	15	2,588	3,342	29.1
徳島	4	1,042	546	-47.6
香川	4	934	1,062	13.7
愛媛	5	572	934	63.3
高知	2	40	800	1,900.0
九州地方（除沖縄）	28	13,959	9,380	-32.8
福岡	5	7,258	6,331	-12.8
佐賀	8	1,135	687	-39.5
長崎	5	3,473	674	-80.6
熊本	1	65	25	-61.5
大分	4	420	398	-5.2
宮崎	3	891	1,148	28.8
鹿児島	2	717	117	-83.7
沖縄地方	2	1,353	1,446	6.9
合計	262	104,653	105,362	0.7

表 4-6A 投資目的別設備投資額（2 ヶ年共通回答）

<第一種電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H 1 2 年度 実績額		H 1 3 年度 修正計画額		前年度 比 H13/H12
	222 社	構成比	222 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	1,690,673	50.3	2,040,224	55.6	20.7
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	378,183	11.2	317,128	8.6	-16.1
うち新サービスの開始に伴う投資	273,661	8.1	440,893	12.0	61.1
うち当該新規事業の開始に伴う投資	109,420	3.3	393,935	10.7	260.0
維持・補修	7,049	0.2	22,314	0.6	216.6
更新（老朽代替）	11,269	0.3	16,278	0.4	44.4
研究開発	124,502	3.7	156,647	4.3	25.8
合理化・省力化	145,026	4.3	171,513	4.7	18.3
安全・信頼性の向上	18,849	0.6	18,892	0.5	0.2
その他	1,366,844	40.6	1,245,645	33.9	-8.9
合計	3,364,212	100.0	3,671,513	100.0	9.1

<再掲>

デジタル化関連	345,779	10.3	321,269	8.8	-7.1
---------	---------	------	---------	-----	------

注:回答事業者数

35 社

表 4-6B 投資目的別設備投資額（2 ヶ年共通回答）

<第一種電気通信事業：NCC等>

(百万円、%)

投資項目	H 1 2 年度 実績額		H 1 3 年度 修正計画額		前年度 比 H13/H12
	219 社	構成比	219 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	1,690,673	74.6	2,040,224	76.1	20.7
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	378,183	16.7	317,128	11.8	-16.1
うち新サービスの開始に伴う投資	273,661	12.1	440,893	16.4	61.1
うち当該新規事業の開始に伴う投資	109,420	4.8	393,935	14.7	260.0
維持・補修	7,049	0.3	22,314	0.8	216.6
更新（老朽代替）	11,269	0.5	16,278	0.6	44.4
研究開発	113,517	5.0	146,739	5.5	29.3
合理化・省力化	145,026	6.4	171,513	6.4	18.3
安全・信頼性の向上	18,849	0.8	18,892	0.7	0.2
その他	280,029	12.4	265,453	9.9	-5.2
合計	2,266,412	100.0	2,681,413	100.0	18.3

<再掲>

デジタル化関連	345,779	15.3	321,269	12.0	-7.1
---------	---------	------	---------	------	------

注:回答事業者数

31 社

表 4-6C 投資目的別取得設備投資額（2ヶ年共通回答）

<特別第二種電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H 1 2 年度 実績額		H 1 3 年度 修正計画額		前年度 比 H13/H12
	27 社	構成比	27 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	23,720	69.7	17,495	72.3	-26.2
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	5,311	15.6	2,861	11.8	-46.1
うち新サービスの開始に伴う投資	14,007	41.2	8,040	33.2	-42.6
うち当該新規事業の開始に伴う投資	1,561	4.6	287	1.2	-81.6
維持・補修	1,844	5.4	1,241	5.1	-32.7
更新（老朽代替）	2,141	6.3	2,226	9.2	4.0
研究開発	155	0.5	244	1.0	57.4
合理化・省力化	366	1.1	179	0.7	-51.1
安全・信頼性の向上	2,372	7.0	1,499	6.2	-36.8
その他	3,424	10.1	1,311	5.4	-61.7
合計	34,022	100.0	24,195	100.0	-28.9

<再掲>

デジタル化関連	7,688	22.6	5,028	20.8	-34.6
---------	-------	------	-------	------	-------

注:回答事業者数 4 社

表 4-6D 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<一般第二種電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H 1 2 年度 実績額		H 1 3 年度 修正計画額		前年度 比 H13/H12
	180 社	構成比	180 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	179,818	61.1	197,539	67.1	9.9
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	2,865	1.0	2,643	0.9	-7.7
うち新サービスの開始に伴う投資	1,305	0.4	2,286	0.8	75.2
うち当該新規事業の開始に伴う投資	473	0.2	2,414	0.8	410.4
維持・補修	105,587	35.9	87,589	29.7	-17.0
更新（老朽代替）	1,410	0.5	2,010	0.7	42.6
研究開発	4,051	1.4	3,389	1.2	-16.3
合理化・省力化	1,064	0.4	2,168	0.7	103.8
安全・信頼性の向上	1,460	0.5	1,142	0.4	-21.8
その他	874	0.3	716	0.2	-18.1
合計	294,264	100.0	294,553	100.0	0.1

<再掲>

デジタル化関連	1,973	0.7	6,833	2.3	246.3
---------	-------	-----	-------	-----	-------

注:回答事業者数 12 社

表 4-6E 投資目的別設備投資額（2 ヶ年共通回答）

<放送事業（民放）>

（百万円、％）

投資項目	H 1 2 年度 実績額		H 1 3 年度 修正計画額		前年度 比 H13/H12
	263 社	構成比	263 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	32,604	25.1	26,371	20.0	-19.1
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	1,198	0.9	387	0.3	-67.7
うち新サービスの開始に伴う投資	12,952	10.0	15,737	11.9	21.5
うち当該新規事業の開始に伴う投資	18,353	14.1	9,921	7.5	-45.9
番組制作力の向上	27,026	20.8	21,349	16.2	-21.0
維持・補修	10,197	7.8	10,469	7.9	2.7
更新（老朽代替）	38,404	29.6	43,954	33.3	14.5
研究開発	615	0.5	1,311	1.0	113.2
合理化・省力化	4,747	3.7	6,586	5.0	38.7
その他	16,326	12.6	22,008	16.7	34.8
合計	129,919	100.0	132,048	100.0	1.6

<再掲>

デジタル化関連	24,512	18.9	25,766	19.5	5.1
---------	--------	------	--------	------	-----

注:回答事業者数 70 社

表 4-6F 投資目的別設備投資額（2 ヶ年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

（百万円、％）

投資項目	H 1 2 年度 実績額		H 1 3 年度 修正計画額		前年度 比 H13/H12
	238 社	構成比	238 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	83,842	82.0	83,667	81.1	-0.2
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	57,255	56.0	52,360	50.8	-8.5
うち新サービスの開始に伴う投資	11,964	11.7	18,784	18.2	57.0
うち当該新規事業の開始に伴う投資	3,706	3.6	4,024	3.9	8.6
番組制作力の向上	1,297	1.3	1,204	1.2	-7.2
維持・補修	3,857	3.8	4,706	4.6	22.0
更新（老朽代替）	5,973	5.8	8,439	8.2	41.3
研究開発	52	0.1	38	0.0	-26.9
合理化・省力化	518	0.5	474	0.5	-8.5
その他	6,753	6.6	4,579	4.4	-32.2
合計	102,292	100.0	103,107	100.0	0.8

<再掲>

デジタル化関連	6,121	6.0	8,199	8.0	33.9
---------	-------	-----	-------	-----	------

注:回答事業者数 42 社

表 4-7A 投資項目別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<第一種電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H 1 2 年度 実績額		H 1 3 年度 修正計画額		前年度 比 H13/H12
	215 社	構成比	215 社	構成比	
伝送路設備	317,702	10.7	317,375	9.6	-0.1
うち中継系伝送路設備（ア）	89,447	3.0	122,446	3.7	36.9
(ア)のうち IRU 契約に係る伝送路設備	29,649	1.0	13,694	0.4	-53.8
うち端末系伝送路設備（イ）	65,171	2.2	113,286	3.4	73.8
通信衛星設備	13,002	0.0	15,481	0.5	19.1
伝送設備	672,438	22.7	798,635	24.1	18.8
うち基地局設備	429,963	14.5	605,959	18.3	40.9
交換設備	539,982	18.2	573,298	17.3	6.2
コンピュータ	169,104	5.7	320,519	9.7	89.5
端末設備	85,166	2.9	95,550	2.9	12.2
電源設備	39,590	1.3	53,394	1.6	34.9
建物、構築物	204,406	6.9	170,940	5.2	-16.4
土地の取得	45,143	1.5	34,988	1.1	-22.5
その他	1,108,406	37.4	1,126,098	34.0	1.6
合計	3,194,939	100.0	3,506,278	100.0	11.6

<再掲>

光ファイバー関連設備	99,556	3.4	142,402	4.3	43.0
うち光ファイバケーブル	65,515	2.2	77,705	2.3	18.6

注：回答事業者数

62 社

表 4-7B 投資項目別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<第一種電気通信事業：NCC等>

(百万円、%)

投資項目	H 1 2 年度 実績額		H 1 3 年度 修正計画額		前年度 比 H13/H12
	212 社	構成比	212 社	構成比	
伝送路設備	257,336	13.3	262,975	11.1	2.2
うち中継系伝送路設備（ア）	89,447	4.6	122,446	5.2	36.9
(ア)のうち IRU 契約に係る伝送路設備	29,649	1.5	13,694	0.6	-53.8
うち端末系伝送路設備（イ）	65,171	3.4	113,286	4.8	73.8
通信衛星設備	13,002	0.7	15,481	0.7	19.1
伝送設備	672,438	34.9	798,635	33.6	18.8
うち基地局設備	429,963	22.3	605,959	25.5	40.9
交換設備	413,769	21.4	494,098	20.8	19.4
コンピュータ	169,104	8.8	320,519	13.5	89.5
端末設備	8,342	0.4	16,450	0.7	97.2
電源設備	39,590	2.1	53,394	2.2	34.9
建物、構築物	127,522	6.6	111,440	4.7	-12.6
土地の取得	45,143	2.3	34,988	1.5	-22.5
その他	350,993	18.2	408,298	17.2	16.3
合計	2,097,239	100.0	2,516,278	100.0	23.1

<再掲>

光ファイバー関連設備	99,556	5.2	142,402	6.0	43.0
うち光ファイバケーブル	65,515	3.4	77,705	3.3	18.6

注：回答事業者数

58 社

表 4-7C 投資項目別取得設備投資額（２ヶ年共通回答）

<特別第二種電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H 1 2 年度 実績額		H 1 3 年度 修正計画額		前年度 比 H13/H12
	25 社	構成比	25 社	構成比	
交換設備	2,052	6.3	743	3.4	-63.8
多重化装置	4,406	13.4	4,055	18.8	-8.0
集線装置	3,736	11.4	2,093	9.7	-44.0
コンピュータ	4,068	12.4	3,565	16.5	-12.4
端末装置	5,205	15.9	4,164	19.3	-20.0
電源設備	2,860	8.7	2,187	10.1	-23.5
建物、構築物	4,449	13.6	2,560	11.9	-42.5
土地の取得	1,966	6.0	300	1.4	-84.7
その他	4,089	12.5	1,934	9.0	-52.7
合計	32,831	100.0	21,601	100.0	-34.2

表 4-7D 投資項目別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<一般第二種電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H 1 2 年度 実績額		H 1 3 年度 修正計画額		前年度 比 H13/H12
	180 社	構成比	180 社	構成比	
交換設備	12,574	4.3	21,953	7.5	74.6
多重化装置	133	0.0	227	0.1	70.7
集線装置	341	0.1	433	0.1	27.0
コンピュータ	99,459	34.3	75,148	25.8	-24.4
端末装置	3,156	1.1	5,887	2.0	86.5
電源設備	723	0.2	829	0.3	14.7
建物、構築物	20,223	7.0	26,401	9.1	30.5
土地の取得	1,785	0.6	139	0.0	-92.2
その他	151,221	52.2	160,395	55.0	6.1
合計	289,615	100.0	291,412	100.0	0.6

表 4-7E 投資項目別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<放送事業（民放）>

(百万円、%)

投資項目	H 1 2 年度 実績額		H 1 3 年度 修正計画額		前年度 比 H13/H12
	264 社	構成比	264 社	構成比	
親局設備	79,468	61.6	68,987	54.3	-13.2
うちスタジオ設備	47,077	36.5	40,708	32.0	-13.5
うち送信設備	21,185	16.4	13,672	10.8	-35.5
中継局設備	5,764	4.5	7,596	6.0	31.8
建物、構築物	28,180	21.8	30,594	24.1	8.6
土地の取得	3,878	3.0	4,636	3.6	19.5
その他	11,689	9.1	15,324	12.1	31.1
合計	128,979	100.0	127,137	100.0	-1.4

<再掲>

難視聴対策関連設備	565	0.4	755	0.6	33.6
-----------	-----	-----	-----	-----	------

注：回答事業者数

20 社

表 4-7F 投資項目別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

(百万円、%)

投資項目	H 1 2 年度 実績額		H 1 3 年度 修正計画額		前年度 比 H13/H12
	231 社	構成比	231 社	構成比	
センター設備	7,985	47.2	13,271	112.5	66.2
うちスタジオ設備	1,765	10.4	1,976	16.8	12.0
伝送路設備	78,845	465.9	82,199	697.1	4.3
うちケーブル等地中化	2,546	15.0	2,919	24.8	14.7
うち IRU 契約に係る伝送路設備	6,336	37.4	3,186	27.0	-49.7
建物、構築物	6,745	39.9	2,460	20.9	-63.5
土地の取得	1,754	10.4	537	4.6	-69.4
その他	4,113	24.3	3,900	33.1	-5.2
合計	99,442	100.0	102,367	100.0	-30.3

<再掲>

光ファイバー関連設備	12,536	74.1	14,540	123.3	16.0
うち光ファイバーケーブル	7,251	42.8	9,285	78.7	28.1

注：回答事業者数

68 社

表 4-8A 長期資金調達・運用状況（27年共通回答）

<第一種電気通信事業>

(百万円、%)

項目		回答事業者数 215 社				
		H 1 2 年度		H 1 3 年度		対前年度 比 H13/H12
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	3,029,624	64.4	3,525,041	88.2	16.4
	投融資	2,264,238	48.1	314,216	7.9	-86.1
	国内関係会社投融資	112,887	2.4	17,120	0.4	-84.8
	海外直接投融資	1,795,919	38.2	2,452	0.1	-99.9
	その他	58,618	1.2	-36,356	-0.9	-162.0
	短期資金への振替	-590,577	-12.6	159,524	4.0	-127.0
合計		4,703,285	100.0	3,998,781	100.0	-15.0
長期 資金 調達	株式	1,704,929	36.2	31,752	0.8	-98.1
	社債	569,591	12.1	310,100	7.8	-45.6
	国内社債	280,105	6.0	100	0.0	-100.0
	海外社債	0	0.0	20,000	0.5	-
	借入金	130,311	2.8	582,813	14.6	347.2
	政府系金融機関	58,120	1.2	-35,750	-0.9	-161.5
	民間金融機関	-18,955	-0.4	331,379	8.3	-1,848.2
	その他	-29,698	-0.6	19,427	0.5	-165.4
	内部資金	2,298,454	48.9	3,074,116	76.9	33.7
うち減価償却	2,115,958	45.0	2,187,123	54.7	3.4	

表 4-8B 長期資金調達・運用状況（27年共通回答）

<放送事業（民放）>

(百万円、%)

項目		回答事業者数 210 社				対前年度 比 H13/H12
		H 1 2 年度		H 1 3 年度		
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	183,588	43.8	192,118	67.4	4.6
	投融資	151,151	36.1	50,094	17.6	-66.9
	国内関係会社投融資	25,471	6.1	8,165	2.9	-67.9
	海外直接投融資	129	0.0	0	0.0	-100.0
	その他	28,195	6.7	9,134	3.2	-67.6
	短期資金への振替	84,526	20.2	42,827	15.0	-49.3
合計		419,265	100.0	285,039	100.0	-32.0
長期 資金 調達	株式	96,068	22.9	27,462	9.6	-71.4
	社債	-7,955	-1.9	-2,027	-0.7	-74.5
	国内社債	-7,960	-1.9	-2,009	-0.7	-74.8
	海外社債	0	0.0	0	0.0	-
	借入金	5,474	1.3	-2,286	-0.8	-141.8
	政府系金融機関	1,241	0.3	-374	-0.1	-130.1
	民間金融機関	-262	-0.1	-7,454	-2.6	2,745.0
	その他	4,810	1.1	5,081	1.8	5.6
	内部資金	325,678	77.7	261,890	91.9	-19.6
うち減価償却	138,436	33.0	146,250	51.3	5.6	

表 4-8C 長期資金調達・運用状況（27年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

(百万円、%)

項目		回答事業者数 213 社				対前年度 比 H13/H12
		H 1 2 年度		H 1 3 年度		
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	120,603	98.8	147,089	96.7	22.0
	投融資	-7,919	-6.5	869	0.6	-111.0
	国内関係会社投融資	277	0.2	632	0.4	128.2
	海外直接投融資	0	0.0	0	0.0	-
	その他	-8,206	-6.7	237	0.2	-102.9
	短期資金への振替	9,414	7.7	4,133	2.7	-56.1
合計		122,098	100.0	152,091	100.0	24.6
長期 資金 調達	株式	11,204	9.2	17,595	11.6	57.0
	社債	300	0.2	100	0.1	-66.7
	国内社債	300	0.2	100	0.1	-66.7
	海外社債	0	0.0	0	0.0	-
	借入金	64,735	53.0	75,246	49.5	16.2
	政府系金融機関	10,331	8.5	24,421	16.1	136.4
	民間金融機関	26,560	21.8	19,520	12.8	-26.5
	その他	28,630	23.4	29,533	19.4	3.2
	内部資金	45,859	37.6	59,150	38.9	29.0
うち減価償却	39,129	32.0	48,610	32.0	24.2	

表 4-9A 間接金融による今後1年以内の借入残高の見通し

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業 265 社 構成比		特別第二種 電気通信事業 43 社 構成比		一般第二種 電気通信事業 309 社 構成比		放送事業 (民放) 390 社 構成比		地上系 302 社 構成比		衛星系 88 社 構成比		ケーブルテレビ 事業 264 社 構成比	
設備投資計画等があり新規の借入を行うため、借入残高は増加する	120	45.3	1	2.3	18	5.8	25	6.4	22	7.3	3	3.4	130	49.2
運転資金の借入を行うため、借入残高は増加する	16	6.0	4	9.3	23	7.4	30	7.7	17	5.6	13	14.8	11	4.2
売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する	1	0.4	0	0.0	14	4.5	6	1.5	6	2.0	0	0.0	1	0.4
約定返済程度の借入にとどまるため、借入残高は変化しない	22	8.3	8	18.6	47	15.2	37	9.5	31	10.3	6	6.8	23	8.7
新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する	57	21.5	4	9.3	55	17.8	101	25.9	90	29.8	11	12.5	56	21.2
借入金の積極的な圧縮方針をとっており、借入残高は減少する	21	7.9	4	9.3	30	9.7	33	8.5	26	8.6	7	8.0	16	6.1
銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する	3	1.1	1	2.3	8	2.6	8	2.1	3	1.0	5	5.7	3	1.1
間接金融は利用していない	25	9.4	21	48.8	114	36.9	150	38.5	107	35.4	43	48.9	24	9.1

表 4-9B 間接金融による民間金融機関の貸し出し姿勢

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業 253 社 構成比		特別第二種 電気通信事業 38 社 構成比		一般第二種 電気通信事業 259 社 構成比		放送事業 (民放) 348 社 構成比		地上系 279 社 構成比		衛星系 69 社 構成比		ケーブルテレビ 事業 257 社 構成比	
以前より厳しくなった	32	12.6	8	21.1	29	11.2	37	10.6	22	7.9	15	21.7	42	16.3
以前より緩和された	25	9.9	2	5.3	25	9.7	34	9.8	27	9.7	7	10.1	21	8.2
変化はない	196	77.5	28	73.7	205	79.2	277	79.6	230	82.4	47	68.1	194	75.5

表 4-9C 間接金融による資金調達と経営の見通し

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業 31 社 構成比		特別第二種 電気通信事業 8 社 構成比		一般第二種 電気通信事業 26 社 構成比		放送事業 (民放) 35 社 構成比		地上系 21 社 構成比		衛星系 14 社 構成比		ケーブルテレビ 事業 42 社 構成比	
資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある	12	38.7	4	50.0	10	38.5	10	28.6	7	33.3	3	21.4	14	33.3
資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である	11	35.5	0	0.0	6	23.1	11	31.4	6	28.6	5	35.7	13	31.0
資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない	0	0.0	0	0.0	1	3.8	2	5.7	1	4.8	1	7.1	1	2.4
資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている	7	22.6	2	25.0	8	30.8	10	28.6	5	23.8	5	35.7	12	28.6
資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる	1	3.2	1	12.5	5	19.2	4	11.4	2	9.5	2	14.3	5	11.9
資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある	2	6.5	1	12.5	0	0.0	4	11.4	1	4.8	3	21.4	4	9.5

注：複数回答

表 4-9D 間接金融による銀行等による資金調達に関する要望

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		地上系		衛星系		ケーブルテレビ 事業	
	256 社	構成比	38 社	構成比	286 社	構成比	367 社	構成比	287 社	構成比	80 社	構成比	261 社	構成比
より、効率的な条件（金利、期間等） での資金の供給	184	71.9	22	57.9	159	55.6	220	59.9	180	62.7	40	50.0	186	71.3
貸出金利や預金金利、手数料体系等に 関する横並び体質の見直し	73	28.5	7	18.4	73	25.5	93	25.3	78	27.2	15	18.8	81	31.0
過度の物的担保、担保請求、保証人 請求の見直し	99	38.7	6	15.8	53	18.5	105	28.6	83	28.9	22	27.5	111	42.5
知的所有権の担保化等新たな金融商品 の開発	17	6.6	2	5.3	22	7.7	27	7.4	16	5.6	11	13.8	20	7.7
事業審査能力の向上	30	11.7	7	18.4	28	9.8	28	7.6	17	5.9	11	13.8	34	13.0
融資に関する手続きの簡素化	98	38.3	7	18.4	62	21.7	110	30.0	95	33.1	15	18.8	100	38.3
相互参入の促進、業務範囲規制の緩和 による金融機関間の競争促進	16	6.3	2	5.3	27	9.4	33	9.0	26	9.1	7	8.8	16	6.1
不良債権の早期処理	20	7.8	6	15.8	43	15.0	46	12.5	38	13.2	8	10.0	20	7.7
金融機関自身によるリスク管理体制 の強化	10	3.9	2	5.3	20	7.0	28	7.6	25	8.7	3	3.8	10	3.8
銀行等によるディスクロージャーの 充実等を通じた市場チェックの強化	6	2.3	1	2.6	17	5.9	16	4.4	15	5.2	1	1.3	5	1.9
資本金 5 億円未満の企業への コミットメントラインの提供	3	1.2	1	2.6	4	1.4	11	3.0	7	2.4	4	5.0	4	1.5
特にない	31	12.1	13	34.2	74	25.9	99	27.0	74	25.8	25	31.3	32	12.3
その他	3	1.2	0	0.0	6	2.1	8	2.2	5	1.7	3	3.8	1	0.4

注：複数回答

表 4-9E 直接金融による調達に関する貴社の方針

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		地上系		衛星系		ケーブルテレビ 事業	
	259 社	構成比	44 社	構成比	290 社	構成比	391 社	構成比	302 社	構成比	89 社	構成比	258 社	構成比
既に直接金融調達を行っており、 今後も積極的に活用する	16	6.2	4	9.1	15	5.2	9	2.3	2	0.7	7	7.9	16	6.2
既に直接金融調達を行っており、 今後も現状程度の利用を行う	21	8.1	7	15.9	35	12.1	32	8.2	14	4.6	18	20.2	22	8.5
現在は利用していないが、 今後利用する	23	8.9	6	13.6	25	8.6	30	7.7	21	7.0	9	10.1	20	7.8
現在利用しているが、後は消極化する	5	1.9	1	2.3	9	3.1	10	2.6	8	2.6	2	2.2	3	1.2
利用したいが、割高な手数料や市場の 未整備等により、現在は利用していない	3	1.2	2	4.5	5	1.7	10	2.6	9	3.0	1	1.1	3	1.2
利用したいが、会社の規模、信用力の 点から現在は利用できない	44	17.0	3	6.8	16	5.5	42	10.7	28	9.3	14	15.7	45	17.4
現在も今後も利用する意向はない	147	56.8	21	47.7	185	63.8	258	66.0	220	72.8	38	42.7	149	57.8

表 4-9F 政府系金融機関からの借入についての要望

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		地上系		衛星系		ケーブルテレビ 事業	
	268 社	構成比	33 社	構成比	252 社	構成比	364 社	構成比	285 社	構成比	79 社	構成比	264 社	構成比
現状のままでよい	92	34.3	14	42.4	95	37.7	112	30.8	87	30.5	25	31.6	91	34.5
融資の「対象」を見直すべきである	79	29.5	6	18.2	56	22.2	79	21.7	56	19.6	23	29.1	77	29.2
融資の「商品性（金利面を除く）」を 見直すべきである	12	4.5	0	0.0	17	6.7	26	7.1	18	6.3	8	10.1	15	5.7
民間金融機関対比での金利面の 優位性を回復すべきである	62	23.1	12	36.4	58	23.0	126	34.6	101	35.4	25	31.6	60	22.7
融資面での手続きを見直すべきである	97	36.2	9	27.3	45	17.9	113	31.0	96	33.7	17	21.5	94	35.6
その他	9	3.4	0	0.0	28	11.1	25	6.9	20	7.0	5	6.3	7	2.7

注：複数回答

表 4-12A 平成 13 年度設備投資計画の修正状況

(社、%)

区分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	263 社	構成比	41 社	構成比	299 社	構成比	387 社	構成比	265 社	構成比
増 加	54	20.5	6	14.6	34	11.4	50	12.9	47	17.7
横 ば い	178	67.7	24	58.5	199	66.6	262	67.7	180	67.9
減 少	31	11.8	11	26.8	66	22.1	75	19.4	38	14.3

表 4-12B 平成 13 年度設備投資計画の今後の修正可能性

(社、%)

区分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	261 社	構成比	41 社	構成比	298 社	構成比	392 社	構成比	266 社	構成比
増加の可能性が大きい	34	13.0	2	4.9	22	7.4	32	8.2	31	11.7
変更する可能性は少ない	199	76.2	32	78.0	225	75.5	322	82.1	205	77.1
減少する可能性が大きい	28	10.7	7	17.1	51	17.1	38	9.7	30	11.3

表 4-13A 平成 13 年度設備投資計画の修正理由 (増額修正)

(社、%)

増額修正理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	50 社	構成比	6 社	構成比	31 社	構成比	47 社	構成比	45 社	構成比
需要見込みの上方修正	20	40.0	2	33.3	3	9.7	2	4.3	19	42.2
利益の増加	0	0.0	1	16.7	1	3.2	5	10.6	1	2.2
資金調達コストの下降	0	0.0	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと	30	60.0	3	50.0	26	83.9	23	48.9	28	62.2
人材確保難から合理化・省力化目的の追加投資が必要に	1	2.0	1	16.7	1	3.2	3	6.4	0	0.0
設備投資コストの上昇	2	4.0	0	0.0	5	16.1	5	10.6	2	4.4
翌年度取得予定設備の前倒し	10	20.0	0	0.0	3	9.7	7	14.9	9	20.0
その他	5	10.0	0	0.0	2	6.5	18	38.3	5	11.1

注：複数回答

表 4-13B 平成 13 年度設備投資計画の修正理由 (減額修正)

(社、%)

減額修正理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	31 社	構成比	9 社	構成比	60 社	構成比	69 社	構成比	36 社	構成比
需要見込みの下方修正	10	32.3	5	55.6	26	43.3	17	24.6	8	22.2
利益の減少	5	16.1	2	22.2	29	48.3	26	37.7	3	8.3
資金調達コストの上昇	1	3.2	0	0.0	1	1.7	3	4.3	1	2.8
当該事業の設備に過剰感	3	9.7	2	22.2	7	11.7	2	2.9	5	13.9
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ	0	0.0	0	0.0	1	1.7	0	0.0	0	0.0
設備投資コストの下降	1	3.2	1	11.1	6	10.0	10	14.5	5	13.9
取得予定設備の納期の遅延	8	25.8	0	0.0	0	0.0	17	24.6	12	33.3
その他	11	35.5	3	33.3	13	21.7	11	15.9	10	27.8

注：複数回答

表 4-14A 平成 13 年度設備投資計画の今後の修正可能性理由（増額修正）

（社、％）

増額修正理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 （民放）		ケーブルテレビ事業	
	27 社	構成比	1 社	構成比	22 社	構成比	28 社	構成比	26 社	構成比
需要見込みの上方修正	7	25.9	0	0.0	5	22.7	4	14.3	8	30.8
利益の増加	0	0.0	1	100.0	1	4.5	3	10.7	1	3.8
資金調達コストの下降	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと	18	66.7	1	100.0	16	72.7	15	53.6	17	65.4
人材確保難から合理化・省力化目的の追加投資が必要に	0	0.0	0	0.0	4	18.2	2	7.1	0	0.0
設備投資コストの上昇	2	7.4	0	0.0	3	13.6	5	17.9	2	7.7
翌年度取得予定設備の前倒し	7	25.9	0	0.0	2	9.1	3	10.7	8	30.8
その他	3	11.1	0	0.0	1	4.5	6	21.4	1	3.8

注：複数回答

表 4-14B 平成 13 年度設備投資計画の今後の修正可能性理由（減額修正）

（社、％）

減額修正理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 （民放）		ケーブルテレビ事業	
	28 社	構成比	5 社	構成比	49 社	構成比	36 社	構成比	28 社	構成比
需要見込みの下方修正	10	35.7	3	60.0	27	55.1	14	38.9	7	25.0
利益の減少	5	17.9	2	40.0	28	57.1	16	44.4	6	21.4
資金調達コストの上昇	1	3.6	0	0.0	1	2.0	2	5.6	1	3.6
当該事業の設備に過剰感	2	7.1	1	20.0	3	6.1	1	2.8	1	3.6
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ	0	0.0	0	0.0	3	6.1	1	2.8	0	0.0
設備投資コストの下降	3	10.7	1	20.0	2	4.1	5	13.9	7	25.0
取得予定設備の納期の遅延	8	28.6	0	0.0	1	2.0	8	22.2	8	28.6
その他	8	28.6	1	20.0	6	12.2	5	13.9	5	17.9

注：複数回答

表5 設備投資額の推移

通信産業全体（NHK含む）投資額

（単位：百万円）

年度	回答 事業者数	通信産業全体		
			電気通信事業	放送事業
H 1 （4回）	665	2,493,622	2,255,685	237,937
H 2 （6回）	768	2,681,494	2,436,658	244,836
H 3 （8回）	879	2,797,495	2,542,284	255,211
H 4 （10回）	945	2,911,069	2,663,136	247,933
H 5 （12回）	962	3,086,281	2,826,317	259,964
H 6 （14回）	875	3,094,645	2,878,485	216,160
H 7 （16回）	966	3,815,387	3,506,495	308,892
H 8 （18回）	1,009	4,919,161	4,368,352	550,809
H 9 （20回）	1,031	4,463,658	4,177,362	286,296
H10 （22回）	1,117	4,282,889	4,030,232	252,657
H11 （24回）	1,212	4,090,875	3,821,184	269,691
H12 （25回）	1,325	4,264,922	3,935,336	329,586
H13 （25回）	1,325	4,337,772	4,015,170	322,602

電気通信投資額

（単位：百万円）

年度	回答 事業者数	電気通信事業			
			第一種	特別二種	一般二種
H 1 （4回）	379	2,255,685	2,101,730	106,316	47,639
H 2 （6回）	443	2,436,658	2,246,692	146,527	43,439
H 3 （8回）	498	2,542,284	2,371,037	145,633	25,614
H 4 （10回）	558	2,663,136	2,489,680	154,974	18,482
H 5 （12回）	538	2,826,317	2,638,096	163,936	24,285
H 6 （14回）	442	2,878,485	2,670,930	184,515	23,040
H 7 （16回）	433	3,506,495	3,308,492	175,613	22,390
H 8 （18回）	512	4,368,352	4,121,863	222,402	24,087
H 9 （20回）	497	4,177,362	3,964,905	17,677	194,780
H10 （22回）	538	4,030,232	3,710,277	45,789	274,166
H11 （24回）	606	3,821,184	3,398,204	23,836	399,144
H12 （25回）	633	3,935,336	3,521,990	112,676	300,670
H13 （25回）	633	4,015,170	3,692,750	25,981	296,439

放送事業投資額

（単位：百万円）

年度	回答 事業者数	放送事業			
			放送	ケーブル	NHK
H 1 （4回）	286	237,937	149,404	42,860	45,673
H 2 （6回）	325	244,836	135,337	51,227	58,272
H 3 （8回）	381	255,211	136,523	62,231	56,457
H 4 （10回）	387	247,933	108,175	70,435	69,323
H 5 （12回）	424	259,964	132,227	68,971	58,766
H 6 （14回）	433	216,160	110,057	46,547	59,556
H 7 （16回）	533	308,892	203,270	45,825	59,797
H 8 （18回）	497	550,809	415,315	72,510	62,984
H 9 （20回）	534	286,296	124,784	99,657	61,855
H10 （22回）	579	252,657	118,521	77,864	56,272
H11 （24回）	606	269,691	119,134	80,815	69,742
H12 （25回）	692	329,586	136,939	113,341	79,306
H13 （25回）	692	322,602	138,859	106,043	77,700

注1：H1年度～H12年度は実績額、H13年度は修正計画額。

注2：年度欄の()内は、調査回を示す。

表 6－1 通信産業の設備投資額

〔単位：億円、％〕

	平成 1 1 年度実績			平成 1 2 年度実績			平成 1 3 年度修正計画		
	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合
通信産業	40,908	▲4.5	9.7	42,649	4.3	9.9	43,378	1.7	10.4

表 6－2 主な産業の設備投資額

〔単位：億円、％〕

	平成 1 1 年度実績			平成 1 2 年度実績			平成 1 3 年度修正計画		
	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比
全 産 業	420,240	▲1.6	—	430,980	2.6	—	417,177	▲3.2	—
リース業	81,194	15.3	19.3	86,717	6.8	20.1	90,732	4.6	21.8
通信産業	40,908	▲4.5	9.7	42,649	4.3	9.9	43,378	1.7	10.4
電気機械	38,022	12.8	9.0	51,739	36.1	12.0	34,937	▲32.5	8.4
サービス業	33,492	24.9	8.0	41,044	22.6	9.5	33,904	▲17.4	8.1
電力・ガス業	48,693	▲3.9	11.6	37,991	▲22.0	8.8	37,103	▲2.3	8.9
金融・保険業	15,096	▲16.5	3.5	16,720	10.8	3.9	20,823	24.5	5.0
運輸業	25,132	▲8.5	6.0	19,570	▲22.1	4.5	20,467	4.6	4.9
不動産業	16,934	11.1	4.0	18,379	8.5	4.3	13,112	▲28.7	3.1
小売業・飲食店	16,678	▲6.6	4.0	18,109	8.6	4.2	12,998	▲28.2	3.1
化学工業	15,607	▲14.9	3.7	15,334	▲1.7	3.6	16,484	7.5	4.0
自動車	14,796	▲20.8	3.5	14,451	▲2.3	3.4	15,773	9.1	3.8
食料品・飲料	10,718	▲6.3	2.6	10,622	▲0.9	2.5	11,284	6.2	2.7

注：通信産業以外の産業は、内閣府経済社会総合研究所「法人企業動向調査(平成 1 3 年 9 調査)」による。

V 調 査 票

総 務 省

通信産業実態調査 設備投資調査票（１０月調査）Ⅰ、Ⅱ－１記入要領

（第一種電気通信事業及び第二種電気通信事業用）

この調査は、平成元年９月を第１回として、以後年２回、各企業の弊省所管事業（電気通信・放送及びケーブルテレビ事業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において秘密は厳守されます。

本調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、１０月１０日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

【一般事項】

- 1 調 査 時 点 平成１３年１０月１日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票（１０月調査）１部
- 3 金 額 単 位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には１百万円として下さい）
- 4 年 度 区 分 会計年度（４月１日～３月３１日）又は調査時点に最も近い決算日までの１年間として下さい
- 5 提 出 期 限 平成１３年１０月１０日
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします）
- 6 提出及び問い合わせ先

提出には同封の返信用封筒をご利用下さい。

一般第二種電気通信事業者及びサービスエリアが１つの地方電気通信監理局等管内に終始する第一種電気通信事業者の方は次頁の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局等まで提出をお願いいたします。

地方総合通信局等及び担当課	管轄都道府県
北海道総合通信局 〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 011-709-2311 (内線 4704)	北海道
東北総合通信局 〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 022-221-0628	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島
関東総合通信局 〒100-8795 東京都千代田区大手町2-3-2 情報通信部 電気通信事業課 電話 03-3243-8633	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越総合通信局 〒380-8795 長野市旭町1108 長野第一合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 026-234-9972	新潟、長野
北陸総合通信局 〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 076-233-4421	富山、石川、福井
東海総合通信局 〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 情報通信部 電気通信事業課 電話 052-971-9402	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿総合通信局 〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 情報通信部 電気通信事業課 電話 06-6942-8519	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国総合通信局 〒730-8795 広島市中区東白島町19-36 情報通信部 電気通信事業課 電話 082-222-3377	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国総合通信局 〒790-8795 松山市宮田町8-5 情報通信部 電気通信事業課 電話 089-936-5041	徳島、香川、愛媛、 高知
九州総合通信局 〒860-8795 熊本市二の丸1-4 情報通信部 電気通信事業課 電話 096-326-7823	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄総合通信事務所 〒900-8797 那覇市東町26-29 情報通信部 監理課 電話 098-865-2302	沖縄

以下の事業者の方は、下欄のところまで提出をお願いいたします。

- 1 サービスエリアが複数の地方総合通信局の管内にまたがる第一種電気通信事業者
- 2 特別第二種電気通信事業

総務省 情報通信政策局 総合政策課 統計企画係

電話 03-5253-5744

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎2号館

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、電気通信事業（第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業をいう。以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入下さい。

なお、「5（又は6） 資金調達状況等」（第一種電気通信事業のみ設問）は、当該事業分だけでなく、全社ベースでご記入下さい。

1 取得設備投資額

平成13年度修正計画額については、未決定の場合は概数又は計画額で記入して下さい。
また、平成14年度計画額については、未決定の場合は概数で記入して下さい。

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類して下さい（提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入して下さい）。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等）にまたがるものは、該当する項目に按分して記入して下さい。

構成比は、概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

（設問「3 取得設備投資額の投資項目別構成比」においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービス追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資）
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考え下さい）

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類して下さい（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入して下さい）。

（第一種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
中継系伝送路設備	中継系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物
端末系伝送路設備	端末系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物（移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）を含む）
通信衛星設備	人工衛星軌道に設置する通信衛星
伝送設備	端局中継装置、多重化装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備（移動電気通信役務に係る基地局設備を含む）
うち基地局設備	移動電気通信役務に係る基地局設備
交換設備	交換機及び交換機附属設備
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）、サーバー
端末設備	電気通信事業者が設置する端末設備
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
光ファイバ関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバ関連設備の再掲

（第二種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で附属設備を含む
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

4 資金調達状況等（第一種電気通信事業のみ設問）

長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、次の説明をご参照下さい。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
①所得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
②投融資(=a+b+c)	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）純増減額 （新規投融資額 — 回収額）
a 国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内関係会社（投融資後の貴社の出資比率20%以上）に対する投融資（設備資金及び運転資金の如何を問わない）の純増減額
b 海外直接投融資	「投融資」のうち、海外関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金の如何を問わない）の純増減額 （注）海外直接投融資は、日本銀行届出ベースでお考え下さい
c その他	「投融資」のうち、「関係会社に対する投融資」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
③短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けて下さい。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使い下さい。
④株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
⑤社債(=d+e)	社債発行による純増減額（新規発行額 — 償還額）
d 国内社債	国内において募集した社債の純増減額 （注）株式転換権或いは新株引受権（現金払込を除く）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
e 海外社債	海外において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債権及びユーロ円債の純増減額 （注）株式転換権或いは新株引受権（現金払込を除く）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
⑥借入金(=f+g+h)	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 （新規借入額 — 返済額）
f 政府系金融機関	日本政策投資銀行、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
g 民間金融機関	都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの円貨による借入純増減額
h その他	・ 上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ファインカンパニー等）からの円貨による借入純増減額 ・ 外国為替公認銀行及び在日外国銀行を経由したインパクトローン並びに外国金融機関、外国企業等からの外貨による借入純増減額
⑦内部資金	減価償却費＋留保利益（税引き後利益－配当、役員賞与等社外流出額）

※なお、①＋②＋③（運用合計）＝④＋⑤＋⑥＋⑦（調達合計）＝「合計」となります。

ご協力よろしくお願い申し上げます。

総務省承認 No. 22601
承認期限 平成13年11月30日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成13年10月10日

総 務 省

㊫ 通信産業実態調査 設備投資調査票（10月調査）Ⅰ

（第一種電気通信事業用）

- ◎この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
- ◎ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照して下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （ 整 理 番 号 ）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ） —

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び修正計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入して下さい。

- 注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入して下さい。
- 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意して下さい。

（単位：百万円）

区 分	平成12年度実績額						平成13年度修正計画額						平成14年度計画額					
	兆			十億		百万	兆			十億		百万	兆			十億		百万
取得設備投資額合計																		
上期																		
下期																		

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

区 分	平成12年度実績 (%)			平成13年度修正 計画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注1 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

2 I R U（破棄し得ない使用权）契約に係る伝送路設備とは、使用权を取得した他の第一種電気通信事業者が継続的に特定の線路設備を支配・管理している当該設備をさします。

3 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」として下さい。

区 分	平成12年度実績 (%)			平成13年度修正 計画 (%)		
伝送路設備（ア+イ）						
うち中継系伝送路設備（ア）						
(ア)のうちI R U契約に係る伝送路設備						
うち端末系伝送路設備（イ）						
通信衛星設備						
伝送設備						
うち基地局設備						
交換設備						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
光ファイバ関連設備（再掲）						
うち光ファイバケーブル（再掲）						

4 設備の保有状況等

貴社の当該事業の設備の保有状況（平成13年3月31日現在）について台数を記入して下さい。

注1 平成13年4月1日以降に当該事業を開始した事業者の方は、事業開始時点での台数を記入して下さい。

2 コンピュータの区分については、記入要領を参照して下さい。

（単位：台）

区 分	買 取						リース・レンタル					
コンピュータ												
中継交換機												
加入者交換機												
多重化装置・無線装置												
端末装置												

5 地方別取得設備投資額（複数の地方を業務区域としている事業者の方のみお答え下さい。）

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び修正計画額について地方別に設備投資額の金額を記入して下さい。

注1 取得設備投資額合計は前記1「取得設備投資額」の合計欄の金額と一致するように下さい。

2 業務区域が一地方のみの場合は記入の必要はありません。

（単位：百万円）

地 方 別	平成12年度実績額							平成13年度修正計画額						
	兆			十億			百万	兆			十億			百万
北海道地方														
東北地方														
関東地方（除東京）														
東京地方														
信越地方														
北陸地方														
東海地方														
近畿地方														
中国地方														
四国地方														
九州地方（除沖縄）														
沖縄地方														
本邦外														
区分不明														
合 計														

6 資金調達状況等

- (1) 貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース（当該事業を含む。）の各調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入して下さい。

注1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの。長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示して下さい。

- 2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させて下さい。

- 3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入して下さい。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示して下さい。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達の合計を一致させるための調整欄としてもお使い下さい。

- 4 投融資、社債及び借入金は、詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入して下さい。

- 5 海外直接投融資とは、次の各項目を指すものとお考え下さい。

- (1) 貴社が、外国法人の発行済株式の総数又は出資金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得
- (2) 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付
- (3) 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する。永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付
- (4) 支店等の設置・拡張等に必要の資金の支払（海外直接事業を含む。）

（単位：百万円）

項 目		平成12年度実績額						平成13年度修正計画額					
		兆			十億		百万	兆			十億		百万
長期 資金 運 用	取得設備投資所要資金 a												
	投融資 b												
	国内関係会社投融資												
	海外直接投融資												
	その他												
	短期資金への振替 c												
合計 (a+b+c = d+e+f+g)													
長期 資金 調 達	株式 d												
	社債 e												
	国内社債												
	海外社債												
	借入金 f												
	政府系金融機関												
	民間金融機関												
	その他												
	内部資金 g												
	うち減価償却費												

(2) 間接金融についてお伺いします。

ア 今後1年以内の借入残高の見通しについて、どのように判断されますか。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	設備投資計画等があり新規の借入を行うため、借入残高は増加する
2	運転資金の借入を行うため、借入残高は増加する
3	売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する
4	約定返済程度の借入にとどめるため、借入残高は変化しない
5	新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する
6	借入金の積極的な圧縮方針をとっており、借入残高は減少する
7	銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する
8	間接金融は利用していない

イ 民間金融機関の貸し出し姿勢についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	以前より厳しくなった
2	以前より緩和された
3	変化はない

次のウは、イで1を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

ウ 資金調達と経営の見通しについて該当する事項を全て選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある
2	資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である
3	資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない
4	資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている
5	資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる
6	資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある

エ 貴社が、銀行等による資金調達に関して要望する事項について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	より、効率的な条件（金利、期間等）での資金の供給
2	貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し
3	過度の物的負担、担保請求、保証人請求の見直し
4	知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発
5	事業審査能力の向上
6	融資に関する手続の簡素化
7	相互参入の促進等による金融機関間の競争促進
8	不良債権の早期処理
9	金融機関自身によるリスク管理体制の強化
10	銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの強化
11	資本金5億円未満の企業へのコミットメントラインの提供
12	特になし
13	その他

(3) 直接金融についてお伺いします。

直接金融による調達に関する貴社の方針について以下のうち近いものを1つだけ選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する
2	既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う
3	現在利用はしていないが、今後利用する
4	現在利用しているが、今後は消極化する
5	利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない
6	利用したいが、会社の規模、信用力の点から現在は利用できない
7	現在も今後も利用する意向はない

(4) 政府系金融機関からの借入についてお伺いします。

今後、政府系金融機関の融資は、いかにあるべきと考えますか。該当する事項を選び○で囲んで下さい。

なお、「1」を選択した事業者は、「2～6」を重複して選択することを不可とします。
(「1」を選択しなかった事業者は、「2～6」については2つまで選択可)

1	現状のままでよい
2	融資の「対象」を見直すべきである
3	融資の「商品性（金利面を除く。）」を見直すべきである
4	民間金融機関対比での金利面の優位性を回復すべきである
5	融資面での手続を見直すべきである。
6	その他

7 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成13年度の設備投資計画は、平成13年3月（前回調査時点）からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んで下さい。

また、平成13年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせ下さい。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答して下さい。

ア 平成13年度当初計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成13年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1（増加）又は3（減少）を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

- (2) 平成13年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んで下さい。

ア 増加と回答の方

区 分	平成13年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正（が見込まれること）	1	1
利益の増加（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの下降（が見込まれること）	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	4	4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	5	5
設備投資コストの上昇（が見込まれること）	6	6
翌年度取得予定設備の前倒し（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

イ 減少と回答の方

区 分	平成13年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正（が見込まれること）	1	1
利益の減少（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの上昇（が見込まれること）	3	3
当該事業の設備に過剰感（が見込まれること）	4	4
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ（が見込まれること）	5	5
設備投資コストの下降（が見込まれること）	6	6
取得予定設備の納期の遅延（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい。

総務省承認 No. 22602
承認期限 平成13年11月30日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成13年10月10日

総 務 省

㊫ 通信産業実態調査 設備投資調査票（10月調査）Ⅱ－1
（第二種電気通信事業用）

- ◎この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
- ◎ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照して下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （ 整 理 番 号 ）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ） —

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び修正計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入して下さい。

注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入して下さい。

2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意して下さい。

（単位：百万円）

区 分	平成12年度実績額						平成13年度修正計画額						平成14年度計画額								
取得設備投資額合計	兆			十億			百万	兆			十億			百万	兆			十億			百万
上 期																					
下 期																					

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

区 分	平成12年度実績 (%)			平成13年度修正 計画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注1 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

2 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」として下さい。

区 分	平成12年度実績 (%)			平成13年度修正 計画 (%)		
交換設備						
多重化装置						
集線装置						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

4 設備の保有状況

貴社の当該事業の設備の保有状況（平成13年3月31日現在）について台数を記入して下さい。

注1 平成13年4月1日以降に当該事業を開始した事業者の方は、事業開始時点での台数を記入して下さい。

2 コンピュータの区分については、記入要領を参照して下さい。

（単位：台）

区 分	買 取						リース・レンタル					
コンピュータ												
中継交換機												
加入者交換機												
多重化装置・集線装置												
端末装置												

5 資金調達状況

貴社の資金調達状況について、お伺いします。

(1) 間接金融についてお伺いします。

ア 今後1年以内の借入残高の見通しについて、どのように判断されますか。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	設備投資計画等があり新規の借入を行うため、借入残高は増加する
2	運転資金の借入を行うため、借入残高は増加する
3	売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する
4	約定返済程度の借入にとどめるため、借入残高は変化しない
5	新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する
6	借入金の積極的な圧縮方針をとっており、借入残高は減少する
7	銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する
8	間接金融は利用していない

イ 民間金融機関の貸し出し姿勢についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	以前より厳しくなった
2	以前より緩和された
3	変化はない

次のウは、イで1を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

ウ 資金調達と経営の見通しについて該当する事項を全て選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある
2	資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である
3	資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない
4	資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている
5	資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる
6	資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある

エ 貴社が、銀行等による資金調達に関して要望する事項について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	より、効率的な条件（金利、期間等）での資金の供給
2	貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し
3	過度の物的負担、担保請求、保証人請求の見直し
4	知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発
5	事業審査能力の向上
6	融資に関する手続の簡素化
7	相互参入の促進等による金融機関間の競争促進
8	不良債権の早期処理
9	金融機関自身によるリスク管理体制の強化
10	銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの強化
11	資本金5億円未満の企業へのコミットメントラインの提供
12	特にない
13	その他

(2) 直接金融についてお伺いします。

直接金融による調達に関する貴社の方針について、以下のうち近いものを1つだけ選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する
2	既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う
3	現在利用はしていないが、今後利用する
4	現在利用しているが、今後は消極化する
5	利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない
6	利用したいが、会社の規模、信用力の点から現在は利用できない
7	現在も今後も利用する意向はない

(3) 政府系金融機関からの借入についてお伺いします。

今後、政府系金融機関の融資は、いかにあるべきと考えますか。該当する事項を選び○で囲んで下さい。

なお、「1」を選択した事業者は、「2～6」を重複して選択することを不可とします。
(「1」を選択しなかった事業者は、「2～6」については2つまで選択可)

1	現状のままでよい
2	融資の「対象」を見直すべきである
3	融資の「商品性（金利面を除く。）」を見直すべきである
4	民間金融機関対比での金利面の優位性を回復すべきである
5	融資面での手続を見直すべきである。
6	その他

6 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成13年度の設備投資計画は、平成13年3月（前回調査時点）からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んで下さい。

また、平成13年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせ下さい。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答して下さい。

ア 平成13年度当初計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成13年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1（増加）又は3（減少）を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

(2) 平成13年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んで下さい。

ア 増加と回答の方

区 分	平成13年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正（が見込まれること）	1	1
利益の増加（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの下降（が見込まれること）	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	4	4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	5	5
設備投資コストの上昇（が見込まれること）	6	6
翌年度取得予定設備の前倒し（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

イ 減少と回答の方

区 分	平成13年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正（が見込まれること）	1	1
利益の減少（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの上昇（が見込まれること）	3	3
当該事業の設備に過剰感（が見込まれること）	4	4
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ（が見込まれること）	5	5
設備投資コストの下降（が見込まれること）	6	6
取得予定設備の納期の遅延（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい。

総 務 省

通信産業実態調査 設備投資調査票（１０月調査）Ⅱ－２ 記入要領

（第二種電気通信事業用）

この調査は、平成元年９月を第１回として、以後年２回、各企業の弊省所管事業（電気通信・放送及びケーブルテレビ事業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において秘密は厳守されます。

本調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、１０月１０日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

【一般事項】

- 1 調 査 時 点 平成１３年１０月１日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票（１０月調査） １部
- 3 金 額 単 位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には１百万円として下さい）
- 4 年 度 区 分 会計年度（４月１日～３月３１日）又は調査時点に最も近い決算日までの１年間として下さい
- 5 提 出 期 限 平成１３年１０月１０日
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします）
- 6 提出及び問い合わせ先

総務省 情報通信政策局 総合政策課 統計企画係

（同封の返信用封筒をご利用いただくため、経済産業省経由で総務省に届きます。）

〒１００－８９２６ 東京都千代田区霞が関２－３－２ 中央合同庁舎２号館

電話 ０３－５２５３－５７４４

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、電気通信事業（特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業をいう。以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入下さい。

1 取得設備投資額

平成13年度修正計画額については、未決定の場合は概数又は計画額で記入して下さい。また、平成14年度計画額については、未決定の場合は概数で記入して下さい。

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類して下さい（提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入して下さい）。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等）にまたがるものは、該当する項目に按分して記入して下さい。

構成比は、概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

（設問「3 取得設備投資額の投資項目別構成比」においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービス追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資）
安全・信頼性の向上	通常設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考え下さい）

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類して下さい（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入して下さい）。

投 資 項 目	分 類 の 目 安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で附属設備を含む
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

ご協力よろしくお願い申し上げます。

総務省承認 No. 22603
承認期限 平成13年11月30日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成13年10月10日

総 務 省

㊟ 通信産業実態調査 設備投資調査票（10月調査）Ⅱ－2
（第二種電気通信事業用）

- ◎この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
- ◎ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照して下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （ 整 理 番 号 ）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ） —

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び修正計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入して下さい。

- 注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入して下さい。
- 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意して下さい。

（単位：百万円）

区 分		平成12年度実績額						平成13年度修正計画額						平成14年度計画額					
		兆			十億		百万	兆			十億		百万	兆			十億		百万
取得設備投資額合計																			
上 期																			
下 期																			

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」

を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

区 分	平成12年度実績 (%)			平成13年度修正 計画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注1 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

2 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」として下さい。

区 分	平成12年度実績 (%)			平成13年度修正 計画 (%)		
交換設備						
多重化装置						
集線装置						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

4 設備の保有状況

貴社の当該事業の設備の保有状況（平成13年3月31日現在）について台数を記入して下さい。

注1 平成13年4月1日以降に当該事業を開始した事業者の方は、事業開始時点での台数を記入

して下さい。

2 コンピュータの区分については、記入要領を参照して下さい。

（単位：台）

区 分	買 取						リース・レンタル					
コンピュータ												
中継交換機												
加入者交換機												
多重化装置・集線装置												
端末装置												

5 資金調達状況

貴社の資金調達状況について、お伺いします。

なお、下記の設問以外については、経済産業省設備投資調査の調査票と重複しているので、省略しています。

(1) 間接金融についてお伺いします。

ア 民間金融機関の貸し出し姿勢についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を

○で囲んで下さい。

1	以前より厳しくなった
2	以前より緩和された
3	変化はない

次のイは、アで1を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

イ 資金調達と経営の見通しについて該当する事項を全て選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある
2	資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である
3	資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない
4	資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている
5	資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる
6	資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある

6 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成13年度の設備投資計画は、平成13年3月（前回調査時点）からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んで下さい。

また、平成13年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせ下さい。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答して下さい。

ア 平成13年度当初計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成13年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1（増加）又は3（減少）を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

(2) 平成13年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んで下さい。

ア 増加と回答の方

区 分	平成13年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正（が見込まれること）	1	1
利益の増加（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの下降（が見込まれること）	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	4	4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	5	5
設備投資コストの上昇（が見込まれること）	6	6
翌年度取得予定設備の前倒し（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

イ 減少と回答の方

区 分	平成13年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正（が見込まれること）	1	1
利益の減少（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの上昇（が見込まれること）	3	3
当該事業の設備に過剰感（が見込まれること）	4	4
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ（が見込まれること）	5	5
設備投資コストの下降（が見込まれること）	6	6
取得予定設備の納期の遅延（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい。

総 務 省

通信産業実態調査 設備投資調査票（１０月調査）Ⅲ 記入要領

（放送事業・ケーブルテレビ事業用）

この調査は、平成元年９月を第１回として、以後年２回、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ事業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において秘密は厳守されます。

本調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、１０月１０日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

【一般事項】

- 1 調 査 時 点 平成１３年１０月１日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票（１０月調査）１部
- 3 金 額 単 位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には１百万円として下さい）
- 4 年 度 区 分 会計年度（４月１日～３月３１日）又は調査時点に最も近い決算日までの１年間として下さい
- 5 提 出 期 限 平成１３年１０月１０日
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします。）
- 6 提出及び問い合わせ先

提出には同封の返信用封筒をご利用下さい。

地上系放送事業者及びケーブルテレビ事業者の方は、次頁の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局等まで提出をお願いいたします。

地方総合通信局等及び担当課	管轄都道府県
北海道総合通信局 〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 [放送事業] 情報通信部放送課 電話 011-709-2311 (内線 4664) [ケーブルテレビ事業] 情報通信部有線放送課 電話 同上 (内線 4674)	北海道
東北総合通信局 〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 [放送事業] 放送部放送課 電話 022-221-0699 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 022-221-0705	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島
関東総合通信局 〒100-8795 東京都千代田区大手町2-3-2 [放送事業] 放送部放送課 電話 03-3243-8685 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 03-3243-8689	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越総合通信局 〒380-8795 長野市旭町1108 長野第一合同庁舎 [放送事業及び 情報通信部放送課 電話 026-234-9992 ケーブルテレビ事業] 電話 026-234-9993	新潟、長野
北陸総合通信局 〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 [放送事業及び 情報通信部放送課 電話 076-233-4492 ケーブルテレビ事業]	富山、石川、福井
東海総合通信局 〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 [放送事業] 放送部放送課 電話 052-971-9148 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 052-971-9407	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿総合通信局 〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 [放送事業] 放送部放送課 電話 06-6942-8568 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 03-6942-8571	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国総合通信局 〒730-8795 広島市中区東白島町19-36 [放送事業] 放送部放送課 電話 082-222-3385 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 082-222-3388	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国総合通信局 〒790-8795 松山市宮田町8-5 [放送事業及び 情報通信部放送課 電話 089-936-5037 ケーブルテレビ事業]	徳島、香川、愛媛、 高知
九州総合通信局 〒860-8795 熊本市二の丸1-4 [放送事業] 放送部放送課 電話 096-326-7874 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 096-326-7878	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄総合通信事務所 〒900-8797 那覇市東町26-29 [放送事業及び 情報通信部電波課 電話 089-936-2037 ケーブルテレビ事業]	沖縄

衛星系放送事業者の方は、下欄のところまで提出をお願いいたします。

総務省 情報通信政策局 総合政策課 統計企画係 電話 03-5253-5744 〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎2号館
--

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、放送事業及びケーブルテレビ事業（以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入下さい。

なお、「5（又は6） 資金調達状況等」は、当該事業分だけでなく、全社ベースでご記入下さい。

1 取得設備投資額

平成13年度修正計画額については、未決定の場合は、概数又は計画額で記入して下さい。
また、平成14年度計画額については、未決定の場合は、概数で記入して下さい。

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類して下さい（提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入して下さい。）。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「維持・補修」と「合理化・省力化」等）にまたがるものは、該当する項目に按分して記入して下さい。

構成比は、概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

（設問「3 取得設備投資額の投資項目別構成比」においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
番組制作力の向上	スタジオ設備の充実、最新技術を用いた機器の導入等、番組制作の質的・量的向上に資する建物、機械装置等
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資）
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考え下さい）

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類して下さい（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入して下さい。）。

（放送事業）

投 資 項 目	分 類 の 目 安
親局設備	受信、演奏、番組制作及び送信の中心となるスタジオ設備、調整装置、送信機、電源装置、空中線等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機器装置等
うち送信設備	送信機、空中線及び空中線までの伝送路設備
中継局設備	中継局に係る機器装置、空中線等（中継局設備に係る土地・建物・構築物についてはそのウエイトが小さければ中継局設備に含めてもよい）
建物・構築物	放送局舎（放送局に附帯する事務所、ホール等を含む）、中継局舎用等放送事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
難視聴対策関連設備	上記の各項目のうち、難視聴対策関連設備の再掲

（ケーブルテレビ事業）

投 資 項 目	分 類 の 目 安
センター設備	受信設備、スタジオ設備、ヘッドエンド等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機器装置等
伝送路設備	ヘッドエンドから先のケーブル・端子、中継器、地下管路設備等
うちケーブル等地中化	地下管路設備及びこれに係る負担金
建物・構築物	センター設備（センター設備に附帯する事務所・ホール等を含む）、中継増幅設備用等ケーブルテレビ事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
光ファイバ関連設備	上記各項目のうち光ファイバ関連設備の再掲

4 資金調達状況等

資金調達状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、次の説明をご参照下さい。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
①所得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
②投融資(=a+b+c)	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）純増減額 （新規投融資額 — 回収額）
a 国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内関係会社（投融資後の貴社の出資比率20%以上）に対する投融資（設備資金及び運転資金の如何を問わない）の純増減額
b 海外直接投融資	「投融資」のうち、海外関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金の如何を問わない）の純増減額 （注）海外直接投融資は、日本銀行届出ベースでお考え下さい
c その他	「投融資」のうち、「関係会社に対する投融資」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
③短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの（注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けて下さい。なお、 <u>本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使い下さい。</u>
④株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
⑤社債(=d+e)	社債発行による純増減額（新規発行額 — 償還額）
d 国内社債	国内において募集した社債の純増減額 （注）株式転換権或いは新株引受権（現金払込を除く）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
e 海外社債	海外において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債権及びユーロ円債の純増減額 （注）株式転換権或いは新株引受権（現金払込を除く）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
⑥借入金(=f+g+h)	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 （新規借入額 — 返済額）
f 政府系金融機関	日本政策投資銀行、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの <u>円貨による借入純増減額</u>
g 民間金融機関	都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの <u>円貨による借入純増減額</u>
h その他	・ 上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ファインカンパニー等）からの <u>円貨による借入純増減額</u> ・ 外国為替公認銀行及び大日外国銀行を経由したインパクトローン並びに外国金融機関、外国企業等からの <u>外貨による借入純増減額</u>
⑦内部資金	減価償却費＋留保利益（税引き後利益－配当、役員賞与等社外流出額）

※なお、①＋②＋③（運用合計）＝④＋⑤＋⑥＋⑦（調達合計）＝「合計」となります。

ご協力よろしくお願い申し上げます。

総務省承認 No. 22604
承認期限 平成13年11月30日まで

提出先 総務大臣
提出期限 平成13年10月10日

総 務 省

㊟ 通信産業実態調査 設備投資調査票（10月調査）Ⅲ
（放送事業・ケーブルテレビ事業用）

- ◎この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
◎ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照して下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （整理番号）	(宛名ラベル貼付)
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ） —

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び修正計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入して下さい。

- 注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入して下さい。
2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意して下さい。

（単位：百万円）

区 分	平成12年度実績額						平成13年度修正計画額						平成14年度計画額					
取得設備投資額合計	兆			十億		百万	兆			十億		百万	兆			十億		百万
上 期																		
下 期																		

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

区 分	平成12年度実績 (%)			平成13年度修正 計画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
番組制作力の向上						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

放送事業者の方のみお答え下さい。

区 分	平成12年度実績 (%)			平成13年度修正 計画 (%)		
親局設備						
うちスタジオ設備						
うち送信設備						
中継局設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
難視聴対策関連設備（再掲）						

ケーブルテレビ事業者の方のみお答え下さい。

注 ＩＲＵ（破棄し得ない使用权）契約に係る伝送路設備とは、使用权を取得した第一種電気通信事業者が継続的に特定の線路設備を支配・管理している当該設備をさします。

区 分	平成１２年度実績 (%)			平成１３年度修正 計画 (%)		
センター設備						
うちスタジオ設備						
伝送路設備						
うちケーブル等地中化						
うちＩＲＵ契約に係る伝送路設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
光ファイバ関連設備（再掲）						
うち光ファイバケーブル（再掲）						

4 資金調達状況等

- (1) 貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース（当該事業を含む。）の各調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入して下さい。

注１ 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの。長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示して下さい。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させて下さい。

- 3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入して下さい。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示して下さい。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達の合計を一致させるための調整欄としてもお使い下さい。

- 4 投融資、社債及び借入金は、詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入して下さい。

- 5 海外直接投融資とは、次の各項目を指すものとお考え下さい。

- (1) 貴社が、外国法人の発行済株式の総数又は出資金額の総額の１０％以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得
- (2) 貴社が、発行済株式等の１０％以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間１年超の金銭の貸付
- (3) 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間１年超の金銭の貸付
- (4) 支店等の設置・拡張等に必要な資金の支払（海外直接事業を含む。）

(単位：百万)

項 目		平成 1 2 年度実績額						平成 1 3 年度修正計画額							
長期資金運用	取得設備投資所要資金 a	兆			十億			百万	兆			十億			百万
	投融資 b														
	国内関係会社投融資														
	海外直接投融資														
	その他														
	短期資金への振替 c														
合計 (a+b+c = d+e+f+g)															
長期資金調達	株式 d														
	社債 e														
	国内社債														
	海外社債														
	借入金 f														
	政府系金融機関														
	民間金融機関														
	その他														
	内部資金 g														
うち減価償却費															

(2) 間接金融についてお伺いします。

ア 今後1年以内の借入残高の見通しについて、どのように判断されますか。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	設備投資計画等があり新規の借入を行うため、借入残高は増加する
2	運転資金の借入を行うため、借入残高は増加する
3	売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する
4	約定返済程度の借入にとどめるため、借入残高は変化しない
5	新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する
6	借入金の積極的な圧縮方針をとっており、借入残高は減少する
7	銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する
8	間接金融は利用していない

イ 民間金融機関の貸し出し姿勢についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	以前より厳しくなった
2	以前より緩和された
3	変化はない

次のウは、イで1を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

ウ 資金調達と経営の見通しについて該当する事項を全て選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある
2	資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である
3	資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない
4	資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている
5	資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる
6	資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある

エ 貴社が、銀行等による資金調達に関して要望する事項について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	より、効率的な条件（金利、期間等）での資金の供給
2	貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し
3	過度の物的負担、担保請求、保証人請求の見直し
4	知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発
5	事業審査能力の向上
6	融資に関する手続の簡素化
7	相互参入の促進等による金融機関間の競争促進
8	不良債権の早期処理
9	金融機関自身によるリスク管理体制の強化
10	銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの強化
11	資本金5億円未満の企業へのコミットメントラインの提供
12	特にない
13	その他

(3) 直接金融についてお伺いします。

直接金融による調達に関する貴社の方針について、以下のうち近いものを1つだけ選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する
2	既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う
3	現在利用はしていないが、今後利用する
4	現在利用しているが、今後は消極化する
5	利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない
6	利用したいが、会社の規模、信用力の点から現在は利用できない
7	現在も今後も利用する意向はない

(4) 政府系金融機関からの借入についてお伺いします。

今後、政府系金融機関の融資は、いかにあるべきと考えますか。該当する事項を選び○で囲んで下さい。

なお、「1」を選択した事業者は、「2～6」を重複して選択することを不可とします。
(「1」を選択しなかった事業者は、「2～6」については2つまで選択可)

1	現状のままでよい
2	融資の「対象」を見直すべきである
3	融資の「商品性（金利面を除く。）」を見直すべきである
4	民間金融機関対比での金利面の優位性を回復すべきである
5	融資面での手続を見直すべきである
6	その他

5 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成13年度の設備投資計画は、平成13年3月（前回調査時点）からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んで下さい。

また、平成13年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせ下さい。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答して下さい。

ア 平成13年度当初計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成13年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1（増加）又は3（減少）を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

(2) 平成13年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んで下さい。

ア 増加と回答の方

区 分	平成13年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正（が見込まれること）	1	1
利益の増加（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの下降（が見込まれること）	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	4	4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	5	5
設備投資コストの上昇（が見込まれること）	6	6
翌年度取得予定設備の前倒し（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

イ 減少と回答の方

区 分	平成13年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正（が見込まれること）	1	1
利益の減少（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの上昇（が見込まれること）	3	3
当該事業の設備に過剰感（が見込まれること）	4	4
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ（が見込まれること）	5	5
設備投資コストの下降（が見込まれること）	6	6
取得予定設備の納期の遅延（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい。